

平成12年度
業務報告書

平成13年 8 月

JICA LIBRARY



1188626 [4]

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター

神奈セ

J R

は じ め に

平成12年度は、集団研修13コース107名、一般特設3コース29名、個別研修員78名の合計214名を受け入れました。

平成12年度の業務をふりかえってみると、組織機構改編後の機構に対応する予算構造の見直しをはじめ地域別重要課題への対応、国民参加型援助の推進、援助実施体制の強化を重点項目に盛り込んだ内容の具体化をはかり、JICA全体としては、組織・業務改革の具体化を始めた一年であり、特にプログラム単位の事業実施、定量指標による事前評価制度の導入、技術費ベースの専門家の大幅拡充、プロジェクト方式技術協力の民間委託など、大きな枠組みの変更も行われました。

神奈川国際水産研修センターもこの方針に沿って事業実施に努めました。具体的には、沖縄県に東京都小笠原の経験を加えた「熱帯沿岸資源管理セミナー」の第2回目を実施し、当該二地域の比較検討や水産、環境、観光セクターのインデグレーションの課題について取り組みました。

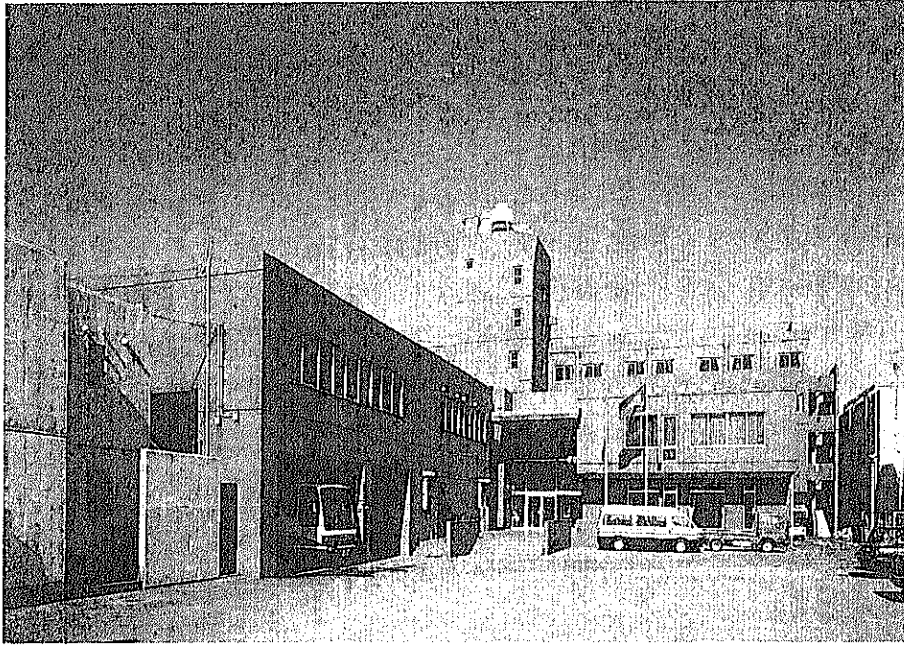
地域部への支援として11年度に実施した太平洋地域プロジェクト形成調査により、まとめた熱帯沿岸資源管理支援のための五ヵ年計画を、広域のプログラムとして実施するために企画調査員を派遣しました。また、タイ、アユタヤ淡水魚養殖、トンガ水産増養殖研究開発計画及びアラブ首長国連邦水産資源評価管理に係る第三国研修プログラムの実施についても全面的な支援を行いました。

さらに、新規に「漁村における女性指導者養成セミナー」を立ち上げ、漁村における女性の役割を見直し、意志決定のプロセスへの参加を促し、生活向上につながることを目指して同セミナーを実施しました。

平成12年11月、横浜国際センター（仮称）の工事が開始され、地域に根ざしたJICAの国際センターとしてどうあるべきかについて自治体、大学、国際機関、マスコミ、民間、NGOなど各関係有識者からご意見や提言をいただくために、「横浜センターに係る地域連携推進検討委員会」の設立準備を進めました。「海と人間のかかわり」及び「国際協力と開発教育」をテーマにしながら、地域の特色を生かした国際協力を、地域へどのようなフィードバックしてゆけるかなどについて、助言をいただけることを期待しています。

当センターは、水産分野を中心とし環境分野、保健医療分野、船舶・港湾分野など、分野特性を有する研修センターとなるような体制整備が求められています。平成13年度に向けて新しいプロジェクトを提案しました。それは、アルゼンチン国におけるペヘレイ増養殖研究開発計画に対する技術協力です。ペヘレイ（学名：Odontesthes bonariensis）アルゼンチン原産の内陸水域に生息する美味な淡水魚で、1966年アルゼンチン在住の日系人によって日本に持ち込まれ、神奈川県水産試験場を中心に試験研究が促進され、増養殖技術が確立され家畜化されました。現在、アルゼンチンでは乱獲や環境悪化によりペヘレイの資源が減少しているため、日本から家畜化されたペヘレイの受精卵をアルゼンチンへ里帰りさせようという事業です。この事業はペヘレイのアルゼンチンへの里帰り、海外移住と水産協力事業との連携、神奈川県、東京水産大とがJICAの連携となり、平成14年10月完成予定の横浜国際センター（仮称）の開所式に花をそえる事業といえます。

国際協力事業団
神奈川国際水産研修センター
所 長 佐々木 直 義



神奈川国際水産研修センター全景



1188626 [4]

平成12年度業務報告書

目次

はじめに	
写 真	
I. 神奈川国際水産研修センターの概要	1
1. 沿革	1
2. 施設概要	1
3. 組織と分掌	1
II. 技術研修員受け入れ業務	2
1. 平成12年度 技術研修員受け入れ実績(総表)	2
2. コース別・年度別研修員受け入れ実績(平成12年度まで)	3
3. 平成12年度集団・特設コース日程	4
4. 集団・一般特設・国別特設コース業務	5
5. 個別研修コース業務	41
6. 日本語研修の業務	42
7. 研修員の福利厚生業務	45
8. その他関連業務(帰国研修員フォローアップ等)	47
III. 国内連携促進事業業務	51
1. サーマンキャンペーン	51
2. 高校生ODA実体験プログラム	57
3. 国際親善の集い	58
4. 国際協力市民講座	59
5. タイメダカ的一般公開セレモニー	60
IV. センター施設の管理・運営業務	61
V. 参考資料編	62
資料1：平成12年度宿泊利用実績	62
資料2：地域別・コース別研修員受け入れ実績(平成12年度まで)	63
資料3-(1)：国別・コース別研修員受け入れ実績(アジア地域)	64
(2)：国別・コース別研修員受け入れ実績(太平洋地域)	65
(3)：国別・コース別研修員受け入れ実績(アフリカ地域)	66
(4)：国別・コース別研修員受け入れ実績(中南米地域)	67
(5)：国別・コース別研修員受け入れ実績(中近東・ヨーロッパ地域)	68
資料4：地域別・年度別研修員受け入れ実績(平成12年度まで)	69
資料5-(1)：平成12年度個別研修員受け入れ実績(アジア地域)	70
(2)：国別・コース別研修員受け入れ実績(太洋州地域)	71
(3)：国別・コース別研修員受け入れ実績(アフリカ地域)	72
(4)：国別・コース別研修員受け入れ実績(中南米地域)	73
(5)：国別・コース別研修員受け入れ実績(中近東・ヨーロッパ地域)	74
資料6：平成12年度個別研修員受け入れ実績	75

1. 神奈川県国際水産研修センターの概要

1. 沿革

神奈川県国際水産研修センター（英文名-Kanagawa International Fisheries Training Centre：略称 KIFTC）は、昭和36年4月三浦市諏訪町に当事業団の前身の一つであった（社）アジア協会設立の三崎国際水産研修会館として発足し、昭和49年4月に神奈川県国際水産研修センターと改称し現在地に移転・拡充された。

当センターは設立当初から、水産分野専門の研修施設として、開発途上国の研修員に対し研修事業を実施している。当センター開設当初は、実施される研修コースも沿岸漁業技術の修得とその普及及び漁業協同組合の2コースのみであった。その後開発途上国側の水産分野開発の関心が高まるとともに開発目標やテーマの多様化が急速に高まったことから、こうした要望に応えるため、継続して新規研修コースの開設とともに研修施設や機材の整備を実施してきた。また、当センターでは、集団研修のみならず水産分野のプロジェクト方式技術協力や個別派遣専門家のカウンターパート研修に関しても、研修計画の作成や調整業務を実施している。

2. 施設概要

① 所在地：〒238-0316 神奈川県横須賀市長井5-25-1

TEL.0468-57-2251 FAX.0468-57-2254

② 建物規模：

敷地面積：3,069 m^2

建築面積：1,196 m^2

延床面積：2,729 m^2

構造：鉄筋コンクリート4階建

③ 主要施設：

ア. 管理施設（事務室、会議室、講堂）

イ. 宿泊施設（シングルルーム33室、和室1室、食堂、ロビー、ラウンジ）

ウ. 研修施設（研修室4室、展示ホール、図書資料室）

3. 組織と分掌

① 組織：



② 事務分掌：

総務課 …… 研修員の宿泊管理、研修施設の運営管理、経理・庶務、研修員の福利厚生・生活指導

研修室 …… 研修計画・実施・評価等の業務、研修監理員に関する業務、日本語研修

II. 技術研修員受け入れ業務

1. 平成12年度技術研修員受け入れ実績（総表）

区 分	新 規		継 続																																					
1. 集団研修コース	13コース	107人	4コース	40人																																				
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">〈コース別内訳〉</td> <td style="text-align: right;">人数</td> </tr> <tr> <td>海事国際条約及び船舶安全検査</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>港湾工学</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>漁獲物処理</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>海水養殖</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>沿岸水産資源の管理行政</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>水産食品品質保証</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>水産開発セミナー</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>小型漁船の機関保守</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>造船と品質保証制度</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>淡水養殖</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>持続可能な沿岸漁業</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	〈コース別内訳〉	人数	海事国際条約及び船舶安全検査	16	港湾工学	14	漁獲物処理	8	海水養殖	5	沿岸水産資源の管理行政	10	漁業協同組合	10	水産食品品質保証	8	水産開発セミナー	10	小型漁船の機関保守	6	造船と品質保証制度	8	淡水養殖	8	持続可能な沿岸漁業	4		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">〈コース別内訳〉</td> <td style="text-align: right;">人数</td> </tr> <tr> <td>小型漁船の機関保守</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>船舶安全・海洋汚染防止</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>淡水養殖</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>持続的資源利用のための沿岸漁業</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	〈コース別内訳〉	人数	小型漁船の機関保守	7	船舶安全・海洋汚染防止	21	淡水養殖	7	持続的資源利用のための沿岸漁業	5
〈コース別内訳〉	人数																																							
海事国際条約及び船舶安全検査	16																																							
港湾工学	14																																							
漁獲物処理	8																																							
海水養殖	5																																							
沿岸水産資源の管理行政	10																																							
漁業協同組合	10																																							
水産食品品質保証	8																																							
水産開発セミナー	10																																							
小型漁船の機関保守	6																																							
造船と品質保証制度	8																																							
淡水養殖	8																																							
持続可能な沿岸漁業	4																																							
〈コース別内訳〉	人数																																							
小型漁船の機関保守	7																																							
船舶安全・海洋汚染防止	21																																							
淡水養殖	7																																							
持続的資源利用のための沿岸漁業	5																																							
小 計	107人	107	40人	40																																				
2. 一般特設コース	3コース	29人																																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">漁村における女性指導者養成</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>漁港／市場の計画と管理</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>熱帯沿岸資源管理9</td> <td></td> </tr> </table>	漁村における女性指導者養成	8	漁港／市場の計画と管理	12	熱帯沿岸資源管理9																																	
漁村における女性指導者養成	8																																							
漁港／市場の計画と管理	12																																							
熱帯沿岸資源管理9																																								
小 計	29人	29																																						
3. 個別研修コース																																								
(1)カウンターパート	50人	10		5																																				
(2)個別一般	7人	1		1																																				
(3)国別特設	3コース	21人																																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">マレーシア上水道供給システム維持管理</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>アルバニア水産開発計画</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>エジプト航路埋没対策</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	マレーシア上水道供給システム維持管理	5	アルバニア水産開発計画	13	エジプト航路埋没対策	3																																
マレーシア上水道供給システム維持管理	5																																							
アルバニア水産開発計画	13																																							
エジプト航路埋没対策	3																																							
(4)国際機関																																								
(5)東欧研修計画																																								
小 計	78人	32		6																																				
合 計	214人	168		46																																				

2. コース別・年度別研修員受け入れ実績 (平成12年度まで)

コース名/年度	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	01	合計					
沿岸漁業法普及	14	16	18	15	18	21	22	22	22	24	25	26	22	18	21	17	20	20																											359	
沿岸漁業法実技																			18	18	18	18	20	18	17	17	18	16	16															194		
沿岸漁業技術																																													52	
沿岸漁業訓練普及																																												28		
沿岸漁業法理論																																												138		
漁具漁法学																																												38		
漁具開発設計																																												38		
漁業協同組合																																												183		
漁業協同組合 (インテンシア)																																												63		
養殖一般																																												199		
小型漁船の船体・機関保守																																												133		
水産食品加工																																												19		
漁獲物処理																																												51		
水産食品品質保証																																												54		
水産開発セミナー																																												59		
水産資源管理セミナー																																												36		
漁港及び流通施設計画管理セミナー																																												31		
造船経営管理セミナー																																												33		
船舶安全・海洋汚染防止																																												80		
上水道供給システム維持管理																																												19		
港湾工学 II																																												34		
港湾工学																																												14		
海水養殖																																												11		
淡水養殖																																												15		
持続的資源利用のための沿岸漁業																																													5	
海事国際条約及び船舶安全検査																																													16	
造船と品質保証制度																																												8		
沿岸水産資源の管理行政																																													10	
漁港/市場の計画と管理																																													12	
熱帯沿岸資源管理																																													9	
水産開発計画																																														13
漁村における女性指導者養成																																														8
小型漁船の機関保守																																														9
持続可能な沿岸漁業																																														6
航路埋没対策																																														3
合計	14	16	18	15	18	21	22	22	24	25	26	22	18	21	17	20	20	34	15	10	48	51	53	62	53	53	54	54	57	53	47	46	45	59	82	106	100	126	132	168		1980				

3. 平成12年度 集団・特設コース日程

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	受入数
小型漁船の機関保守 (平成11年度継続)	00/1/11(火)~00/5/14(日) 125日間												
船舶安全・海洋汚染防止 (平成11年度継続)	00/1/11(火)~00/12/3(日) 328日間												
淡水養殖 (平成11年度継続)	00/2/22(火)~00/6/18(日) 118日間												
持続的資源利用のための沿岸漁業 (平成11年度継続)	00/2/29(火)~00/6/25(日) 118日間												
海軍国際条約及び船舶安全検査	00/5/9(火)~00/12/3(日) 209日間												16
港湾工学	00/5/16(火)~00/9/7(日) 115日間												14
漁獲物処理	00/5/30(火)~00/9/3(日) 97日間												10
海水養殖	00/6/27(火)~00/11/4(土) 131日間												5
沿岸水産資源の管理行政	00/7/6(水)~00/8/6(日) 32日間												10
漁業協同組合	00/8/1(火)~00/11/4(土) 96日間												12
水産食品品質保証	00/9/5(火)~00/12/17(日) 104日間												8
マレーシア 上水道供給システムの維持管理	00/9/19(火)~00/10/21(土) 33日間												5
熱帯沿岸資源管理	00/9/28(水)~00/11/3(金) 37日間												9
アルバニア 水産開発計画	00/10/25(水)~00/11/2(火) 9日間												13
漁村における女性指導者養成	00/11/7(火)~00/12/17(日) 41日間												8
水産開発セミナー(環境)	01/1/9(火)~01/2/25(日) 48日間												11
小型漁船の機関保守	01/1/9(火)~01/5/13(日) 126日間												9
漁港/市場の計画と管理	01/1/9(火)~01/2/18(日) 41日間												12
造船と品質保証制度	01/1/9(火)~01/8/6(月) 210日間												8
淡水養殖	01/2/20(火)~01/6/17(日) 118日間												9
持続可能な沿岸漁業	01/2/27(火)~01/6/24(日) 118日間												6
エジプト国 航路埋没対策	01/3/1(木)~01/3/31(土) 31日間												3

4. 集団・一般特設・国別特設コース業務

コース名	海事国際条約及び船舶安全検査（J-00-00636）				
（集団）	International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection				
研修期間	2000. May. 09～ 2000 Dec. 03				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
16名	14カ国	初回目	川井千秋	岩本育子	大崎光洋

*委託先：海外造船協力センター（総合調整員：大島 茂）

1. 研修目的

本コースは、開発途上国に対する日本政府の技術協力計画の一環として設けられ、研修参加者に対して船舶に関する基礎知識とIMO（国際海事機関）関連条約の規則の要求と解釈を供与し、国際基準に沿った船舶検査を履行することによって、船舶の安全と海洋汚染防止に寄与することを目的とする。

2. 到達目標

本研修をとおして、研修員は下記の知識・技術を習得することが期待されている。

- (1) 講義と演習によりIMO関連条約の解釈と知識及び船舶安全検査の意味と要領を習得する。
- (2) 地方運輸局での現場実習により船舶検査の方法と実務を習得する。

3. コース概要

講義、演習、実習、見学、レポート作成・発表により構成される。

- (1) 講義・演習：SOLAS、MARPOL、ILLC、Tonnage、COLREG、PSC、図面審査、船舶検査
- (2) 船舶検査実習：船舶検査の実際について、運輸省地方運輸局及び関係機関等での実習
- (3) レポート作成・発表：各研修員が来日前に準備したカントリーレポートを発表させ、研修員相互及び講師とのディスカッションを行う。また、研修員が選択した特別課題について、各研修員がコースから学んだことをもとにスタディーレポートにまとめ、発表及びディスカッションを行う。
- (4) 見学：船舶技術研究所、造船所、船用機器メーカー等

4. 研修方法

	時間数
講義	398 h
実習・演習・討論・発表	212 h
見学（研修旅行等）	15 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

昨年度まで実施していた「船舶安全・海洋汚染防止」と「造船経営管理セミナー」を整理し、船舶検査官対象の本コースと、造船技術者の対象の「造船と品質保証制度」を開始した。

委託先である（財）海外造船協力センターは長年 J I C A の研修コースを受託しており、またその専門性も高いので、研修内容の充実度は非常に高い。

本コースは船舶検査官を対象としたコースであるにもかかわらず、エンジニアの応募も多かった。今年度は受入可能研修員を受け入れることができた。次年度以降も、厳格な選考を実施するとともに、受入定員の見直しを検討する必要があると思料する。

コース名	港湾工学（J-00-00635）				
（集団）	Port and Harbor Engineering				
研修期間	2000. May. 16～ 2000 Sept. 07				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
14名	13カ国	初回目		松岡晴樹 吉仲洋子	大崎光洋

* 委託先：（財）国際臨海開発研究センター

1. 研修目的

我が国の港湾開発の歴史経験に触れながら港湾工学技術を研修員に教授することにより自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者の育成に貢献し、諸国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決と、各国の社会経済的発展に寄与する。

2. 到達目標

研修員は、以下を到達目標として本コースに参加する。

- （1）港湾工学に関する基本的理論についての理解を深める。
- （2）港湾開発に広く利用されている先端技術の詳細な知識を得る。
- （3）日本の港湾開発の経験を理解する
- （4）これらの基本的理論や先端技術を講師自国の港湾開発に適用できる能力を身につける。
- （5）自国の港湾開発について、講師及び他の研修員と議論を深める。

3. コース概要

講義、討議、演習、実習、港湾見学等により構成される。

- （1）港湾工学の基礎理論
- （2）港湾開発先端技術
- （3）日本の港湾開発
- （4）港湾計画論

4. 研修方法

	時間数
講 義	228 h
実習・演習・討論・発表	23 h
見 学（研修旅行等）	68 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

平成11年度に派遣されたフォローアップ調査団の調査結果も取り入れながら、今年度から港湾工学コース（昨年度までは港湾工学Ⅱ）として再スタートした。

具体的な変更点としては、研修旅行先を整理・削減し、研修期間を12日間短縮した。また、フォローアップ調査の際に、帰国研修員からの要望が強かったCADを研修カリキュラムに取り込むよう努めたが、適任の講師が確保できなかったために、実現できなかった。

研修実施機関である港湾技術研究所は当該分野の第一線の研究機関であり、研修内容に関しては高い評価ができる。今後は、研修員が指摘しているように、港湾施設の建設よりもその維持管理に焦点を絞ったカリキュラムになるよう、関係者間で調整する必要がある。

コース名	漁獲物処理 (J-00-00515)				
(集 団)	Handling and Processing of Fish and marine Products				
研修期間	2000. May. 30～ 2000 Sept. 03				
受入人数	受入国数	設立年度 : 1994	研 修 指 導 者	研 修 管 理 者	センター担当者
10名	10ヵ国	7回目	田 中 宗 彦	星 野 進	佐 藤 吉 洋

1. 研修目的

食料不足、水産資源減少の一方で、大量の魚が未利用のまま投棄されている現実がある。また、沿岸漁業では、せっかくの大漁も供給過剰による魚価安で、漁業者の所得の増大にはつながらないことが多い。日本では、鮮度保持と加工の技術を駆使し、高級魚はさしみで供給し、安価な魚は付加価値を高めるといった工夫により、いろいろな魚を効率よく利用している。本コースは水産物の付加価値の増大と未利用資源の有効活用を企画、実施できる人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

水産資源の有効活用という視点から、漁獲物処理、塩蔵品、乾燥品、くん製品及び冷凍食品等について、その理論と技術を修得させる。併せて水産食品の品質・衛生管理技術の基礎等も修得させる。

3. コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主な研修項目は

- (1) 鮮度の低下、測定、保持
- (2) 漁獲物処理
- (3) 冷蔵、氷蔵、冷凍
- (4) 塩蔵、干物、薫製
- (5) 缶詰
- (6) ねり製品
- (7) 衛生管理、等である。

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	60 h
実 習 ・ 演 習	90 h
見 学 (研修旅行等)	95 h
その他 (レポート発表、評価会等)	80 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

(1) 今年度実施における改善点・変更内容

中央水産研究所での実習期間を増加することが出来たが、吉田実験実習場での研修期間は昨年度と同期間となった。これは、同実験場での実習があくまで東京水産大学の学生用にプログラムされたもので、研修員はそれに参加させてもらっているという形態に起因する。JICA研修員のために、同実習プログラムを変更することは困難であるが、今後実習への部分的な参加、実習中の講義の組み込み等を検討する必要がある。

(2) 研修担当者による総括

講義、見学については、コースリーダー及び監理員の力添えにより、質の高い、またバランスのとれた講義、見学を行うことができた。

実習についても、所期の目標である、実習比率の増加は達成することができたが、今後実習内容についても再考、さらなる改善が求められる。(特に東京水産大学吉田実験実習での実習)。

中央水産研究所での実習については、本コースの核となる実習であるが、同研究所の職員、また主な指導者である北海道立釧路水産試験所の職員(2名)にとって大きな負担になっていることは事実である。同研究所と常にコンタクトまたは必要に応じて顔出しするなどして、パイプを繋げておく必要がある。

コース名	海水養殖 (J-00-00594)				
(集 団)	Marine and Brackish Aquaculture				
研修期間	2000. Jun. 27～ 2000 Nov. 04				
受入人数	受入国数	設立年度 : 1999	研修指導者	研修管理者	センター担当者
5名	5カ国	2回目	城条義興	三浦直子	佐藤吉洋

1. 研修目的

資源的な制約により漁獲量の伸びが期待できない中で、今後とも増加が予想される水産物需要を賄うには、水産養殖の発展が重要と考えられる。日本は世界に先駆け養殖の技術開発に取り組み、藻類、魚介類の養殖産業を発展させてきた。同時に、顕在化しつつある餌料・薬品による水質汚染、食品の安全性への不安、魚病の蔓延等の問題についても対策を講じている。本コースはこの日本の経験をふまえ、自国の養殖開発戦略の立案及び実施を的確に行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

- (1) 海水養殖開発に必要な基礎的理論 (生理、栄養、魚病等) を講義を通じて修得する。
- (2) 魚介類養殖の要求される水質、種苗生産、餌料、飼育方法等の技術的問題に対応できる能力を講義・実習を通じて修得する。
- (3) 自国の健全な養殖開発戦略の構築に技術的見地から貢献し得る能力を養う。

3. コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主な研修項目は

- (1) 海水養殖
- (2) 種苗生産・餌料生物培養
- (3) 水族栄養学
- (4) 魚病学
- (5) 先端技術
- (6) 養殖経済
- (7) 循環ろ過飼育など最新の飼育技術等

4. 研修方法

	時間数
講義	165 h
実習・演習	160 h
見学（研修旅行等）	10 h
その他（レポート発表、評価会等）	90 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今年度より直営型コース運営から委託型コース運営に移行し、今年度は国際水産技術開発が委託先となった。長年当センターで実施してきたという経緯もあり、初年度の研修カリキュラムについては、当方の縛りをかなりきつくさせてもらった。次年度より、徐々に国際水産技術開発の人的ネットワークを利用して、新たな講師、実習先、見学先の発掘が期待されるところである。

同社の総合調整員として配置された赤津氏は、当センターに足繁く来所し、献身的にコースの運営に当たってくれた。

今回、研修員数が定員割れし、総計5名での研修実施であったが、理想的な人数であったと思われる。講義、実習の際でもあふれるものがなく、チームとして研修に取り組んでくれた。

コース名	沿岸水産資源の管理行政（J-00-00664）				
（集団）	Seminar on Coastal Management				
研修期間	2000. July. 06～ 2000 August. 06				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
10名	10カ国	初回目		六木野 功次	三国 成晃

1. 研修目的

漁業資源は無主物の側面が強く、漁業行為は必然的に漁業者間の先取り競争となり、過剰漁獲による資源の枯渇を招いている。特に多数の漁民がひしめき、いろいろな種類の魚を、大小さまざまな漁具で捕獲する沿岸の小規模漁業の管理は非常に困難と認識されている。日本の沿岸漁業では300年に及ぶ発展の歴史の中で、各地域がそれぞれの自然・社会環境に応じた資源管理で試行錯誤を重ねてきている。その経験は開発途上国の沿岸水産資源管理行政にとって有用と考えられる。本コースは日本の経験をふまえ、自国の沿岸漁業管理のための規則、組織づくりを行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

沿岸漁業の管理において各管理手法の得失を検討でき、さらに、自国の自然社会環境に合致した管理手法を立案できる。

3. コース概要

沿岸の資源管理について、自国の問題点の分析、日本の事例の研究、自国の管理方法の検討を行う。自国の分析は、来日前に各自が作成したカントリーレポートをPCMの問題分析手法により分析する。日本の事例は、漁業権システムを講義と視察により理解する。その法的、制度的、歴史的、文化的要因についても掘り下げる。日本の経験を参考にして、コースの最終段階で自国の沿岸漁業管理の改善案をスタディレポートにとりまとめる。

主要な研修項目は

- (1) 漁業管理概論
- (2) 零細漁業管理の問題点
- (3) 漁民の貧困問題
- (4) 漁業協同組合
- (5) 関連法規
- (6) 漁村の社会構造、等である。

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	38 h
実 習 ・ 演 習	65 h
見 学（研修旅行等）	18 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

研修はほぼ当初の目的を達成することができた。各研修員共に積極的に講義および見学に取り組んでいた。特に研修旅行においては、地域の漁業者と活発な意見交換を行っており、各研修員の意識の高さを伺わせた。しかし、1カ月という研修期間においてのスタディレポートの作成は非常に慌ただしく、なかには何とか体裁をそろえたという感じの研修員がいたということも否めない。研修のアウトプットでもあるスタディレポートの作成には、じっくりと取り組む必要があり、そのためにも研修期間を1週間程度延長し、レポート作成のためのPCクラスを適当に配置する必要性を感じた。

コース名	漁業協同組合（J-00-00520）				
（集団）	Fisheries management and Cooperation				
研修期間	2000. Aug. 01～ 2000 Nov. 04				
受入人数	受入国数	設立年度：1994	研修指導者	研修管理者	センター担当者
12名	11カ国	7回目	フランクショパン	永澤雅子	た水尾真也

*委託先：アイ・シーネット（株）

1. 研修目的

開発途上国では沿岸漁業者の多くが貧困の中にあるが、政府もその対応に苦慮している。技術改良普及、資源管理、金融、流通、施設整備、雇用創出等の施策を十校るものにするには、漁業者がオーナーシップを有する機能的な実施機関が必要である。日本でその役割を担ったのは漁業協同組合であり、多くの漁村が組合の力により貧困から抜け出し、生活水準を向上させてきた。こうした日本の経験は開発途上国の零細漁業振興を担う組織づくりに有用と考えられる。本コースは日本の漁協の経験をふまえ、自国の零細漁業振興のための組織づくりを行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

協同組合の原則と社会経済開発におけるその役割及び漁業協同組合の組織と事業を理解したうえで、漁協の設立、育成、管理に関して、自国の置かれた状況を認識し、適切な対策を立て得る能力を修得する。

3. コース概要

零細漁業について、自国の問題点の分析、日本の事例の研究、自国の振興策の検討を行う。自国の分析は、来日前に各自が作成したカントリーレポートをPCMの問題分析手法により分析する。日本の事例は、漁協の組織、規則経済事業、資源管理事業を、講義と視察により理解する。その歴史的背景、文化的要因についても掘り下げる。日本の経験を参考にして、コースの最終段階で自国の零細漁業の振興策をスタディレポートにとりまとめる。

主要な研修項目は

- (1) 協同組合の原則
- (2) 漁協の組織・運営
- (3) 信用事業
- (4) 販売事業
- (6) 関連法規
- (7) 行政支援
- (8) PCM
- (9) RRA等である。

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	190 h
実 習 ・ 演 習	105 h
見 学（研修旅行等）	35 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

本研修コースは民間コンサルタント会社であるアイ・シー・ネットに委託して行われたが、コース運営に関してJICA担当・CDN・委託機関の間で明確なデマケーションがなかったため、コース運営に関して非効率的な面があった。この点は何度も指摘されているにもかかわらず、なかなか具体的には改善されていない。特に研修旅行等の臨機応変な対応が求められる場面では、個々のデマケーションが明確でないとマネジメントに支障をきたす可能性が高く、来年度のコースが開始が開始される前までに、適切な対応が求められている。

また、細かいサポートを必要とする研修員のレポートコンサルテーションも、委託機関と神奈川センターが遠いため、短期集中的に行われた感があり、さらに委託機関の担当者が、研修員のレポートの進捗状況を正確に把握しているとは言い難い状況にあった。

しかし全体的には、今年度から発想を少し変え、漁協そのものだけでなく、広く沿岸零細漁業の振興事業（ビジネス）へ焦点を移したことでコース内容に改善を認めることができ、研修の内容自体には問題はなかったと考えることができる。また、タイトな研修日程にも関わらず個々の研修員は真面目に研修に取り組んでいた。そのため、研修員の研修環境をサポートしていく我々の側が、上記の点を含めたマネジメント等をいかに改善して行くかが課題であると考えることができる。

コース名	水産食品品質保証（J-00-00517）				
（集団）	Quality Assurance of Marine Food				
研修期間	2000. Sept. 05～ 2000 Dec. 17				
受入人数	受入国数	設立年度：1994	研修指導者	研修管理者	センター担当者
8名	8ヵ国	7回目	渡部 終 伍	星野 進	佐藤 吉 洋

1. 研修目的

安全な食品を供給することが水産業の基本的な責務である。しかし、魚介類は非常に腐敗しやすく、また、時として有害物を体内に含む場合もあるので、常に食中毒の危険に脅かされているといえる。また、近年は加工、冷凍技術の発達により製品は海外まで輸出されるため、一つの事故でもその被害の及ぶ範囲も非常に大きくなっている。一旦、事故を起こすと、その生産者だけでなく、産業全体が致命的な打撃を受けることになる。日本には1万5千の水産加工場があり、零細伝統的なものから大規模近代的なレベルのものまで多種多様な水産加工を行っている。そしてそれらの製品の安全性を確保するために検査体制の整備と欧米への輸出のためのHACCPの導入をすすめている。本コースは、この日本の経験をふまえ、開発途上国の水産食品の安全性と品質を高めるための管理体制の改善を行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

水産食品の品質に関連する原料鮮度、成分変化、加工に伴う品質劣化、汚染物質による原料魚介の劣化等を講義により研修させるとともに、水産食品加工場の見学及び実習を通じて加工技術と品質管理技術を体験させ、食品検査機関における実験などにより検査方法を修得し、自国での水産食品の品質管理・検査の適切な実施能力を養う。

3. コース概要

講義、実習及び現場見学により構成されており、理論のみならず、実技を通じた技術の修得が図られている。

主な研修項目は

- (1) 冷凍水産物の検査方法
- (2) 発酵食品の品質保証
- (3) 原料鮮度と製品品質
- (4) 水産加工場の衛生管理
- (5) 危害分析・要点管理（HACCP）、等

4. 研修方法

	時間数
講義	77.5 h
実習・演習	88 h
見学（研修旅行等）	107.5 h
その他（レポート発表、評価会等）	75 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

CL及びご助力により、バランスの取れた研修コースを実施することができた。しかし、コースを改善していくためには以下の事項を検討する必要がある。

- (1) HACCPの新規講義及び講師開拓。
- (2) 研修員の選定条件の明確化。
- (3) (2)を踏まえた上で、北里大学での実習に関し、明確な目的設定、実習内容、実習期間について再考する必要がある。
- (4) PCMの実施。

コース名	マレーシア上水道供給システムの維持管理（J-00-20059）				
(国別特設)	Management and maintenance of Water Supply System				
研修期間	2000. Sept. 19～ 2000 Oct. 21				
受入人数	受入国数	設立年度：1996	研修指導者	研修管理者	センター担当者
5名	マレーシア 1カ国	5回目		曾根 栄理	た水尾 真也

*委託先：横須賀市水道局（総合調整員：長谷川 浩 一）

1. 研修目的

水は人間生活にとって必要不可欠なものである。そのため、上水道供給システムは都市生活における重要な社会基盤であり、公衆衛生の改善など社会生活のあらゆる側面に貢献している。マレーシアでは急速な都市化に伴い水資源環境の悪化を招き、また安全に飲料水の安定供給のための設備も不足している。また、施設や配管の整備状態も良いは言えず、漏水率も非常に高い。そのため中堅技術者を対象に上水道に関する維持管理の方法やその必要性・重要性の認識を高め、マレーシアにおける水道事業の向上と、安定を図ることを目的とする。

2. 到達目標

- (1) 上水道供給施設に関する管理技術および、一般的な水資源水質管理技術を理解する。
- (2) マレーシア既存の上水道供給システムの効率的利用方法の確立に貢献する。

3. コース概要

水道の施設管理全般にわたって講義・現場視察・実習等を実施し、日本における現状を見聞することにより、マレーシア水道技術の参考とする。研修項目は次の通りである。

- (1) 横須賀の水道・水道施設の維持管理の概論
- (2) 水道事業の情報管理と水道施設の情報管理（水道事業の情報化・ネットワーク化、マッピングシステム、水運用システム）
- (3) 浄水処理施設の運転・管理
- (4) 水質管理（基本項目の試験実習を含む）
- (5) 電気・機械・計測設備の管理
- (6) 配水池・ポンプ所等の施設管理
- (7) 送・配水管路の実施（管路の維持管理業務、配水小ブロックシステム）

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	39 h
見 学・実 習・演 習	46 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

本研修コースは、過去に長期専門家としてマレーシアに派遣されていた経歴を持つ横須賀市水道局の長谷川氏および濱崎氏によって日程および内容が組まれていたため、研修員の実状に応じた上水道供給システムに関する幅広い分野を網羅する研修内容である。

コース全体としてもほぼ成熟している感があり、来年度以降の大きな変更は必要であると考えられないが、細かい講義内容等に検討を要する点があった。また、研修員の受入先である横須賀市水道局の対応も申し分なく、研修員のことをいろいろと気遣っていただいたようである。

全体としても効果的な研修が行われたとすることができる。

コース名	熱帯沿岸資源管理 (J-00-3426)				
(一般特設)	Seminar on Integrated Inshore Resource Management In Tropical				
研修期間	2001. Sept. 28~ 2000 Nov. 03				
受入人数	受入国数	設立年度: 1999	研修指導者	研修管理者	センター担当者
9名	5カ国	2回目	田中秀幸	矢木野功次	大崎光洋

* 委託先: (株) 国際水産技術開発

1. 研修目的

太平洋のサンゴ礁に囲まれた島嶼国は一般に陸上資源に乏しく、島の社会経済にとって沿岸域の水産資源は極めて重要である。しかし、資源の回復力を越えた乱獲、毒・ダイナマイト等の破壊的な漁法の継続、または、過度の森林伐採や鉱山開発、それに近年の人工急増による沿岸開発などによる環境破壊により、多くの地域で沿岸域の水産資源の減少が報告されている。資源の減少をくい止め、その持続的利用を可能にするには、まず、適正な資源管理の規則を作成し、その執行体制を作り上げる必要がある。天然の再生産力が既に低下している場合は、人工種苗生産による母資源の生産とその放流も有効な対策の一つである。また、科学的根拠に基づいた保護区の設定も必要である。同時に、沿岸域での養殖生産や海洋観光に代表される代替の現金収入源が創出できれば、島民の漁業への依存度、ひいては、漁獲圧力を減少させることができる。未利用資源の発掘とその利用による漁業の多様化も重要である。

沖縄はマングローブ、サンゴ礁、ラグーンといった南太平洋島嶼国と類似の環境の下で、様々な資源開発が進んでいる。一方、小笠原諸島は空路がなく、船で片道25時間という離島であり、南太平洋の離島事情とも類似している。また、沖縄とは異なる亜熱帯の環境下で独自の水産経済開発を行っている。両地域での経験には、南太平洋島嶼国がこれからの自国の発展を考える上で学ぶべき教訓も豊富である。

当該研修コースの目的は、資源と環境に悪影響を与えることなく、漁業、養殖、観光等を総合的かつ持続的に発展させる戦略の構築と実施を担える人材を育成することである。

2. 到達目標

研修参加者は、講義、実習、視察、討論を通じ、

- (1) 沿岸域 (サンゴ礁域、ラグーン域及びマングローブ域) における資源管理型漁業、水産増養殖、環境保全、観光開発を総合的に企画できるようにする。
- (2) 同事業推進のための組織づくり、関係法規の策定、関係者の利害調整に着手できるようにする。

3. コース概要

- (1) Project Formulation
- (2) 沖縄県の事例
- (3) 東京都小笠原の事例
- (4) 水産業の多様化

- (5) 増殖
- (6) サンゴ礁保護
- (7) 海洋レジャー

4. 研修方法

	時間数
講義	54.5 h
実習・演習・討論・発表	59 h
見学（研修旅行等）	31 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

水産、環境、観光といった3分野の視点から、沿岸資源管理について考えるセミナーでありながら、研修に参加した研修員のバックグラウンドには偏りがあった。また、研修内容も水産の視点を中心となっており、他の分野の研修員が参加しにくい状況があったのではないだろうか。

コース名	アルバニア水産開発計画（J-00-20130）				
(国別特設)	Fisheries Development				
研修期間	2000. Oct. 26～ 2000 Nov. 02				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
13名	アルバニア 1カ国	初回目		露崎聖子	大崎光洋

*委託先：アイ・シー・ネット（株）

1. 研修目的

漁民の収入向上や適切な資源管理を行うにあたり大きな貢献を与えることから、漁業協同組合は水産開発における重要な要素の一つである。日本においても、漁業協同組合は様々な事業を運営することによって漁民の社会経済環境を改善していることから欠かせない存在である。漁業協同組合の事業としては、販売、購買、信用、資源管理、指導といったものがある。このような日本の漁業協同組合の事業経験は、価値ある知識を研修員に与えられる。

本研修コースはアルバニアにおける漁業協同組合の設立に資するよう、現地の人々が日本の漁業協同組合や、それによって用いられている様々な技術についての知識を獲得できるよう実施されることとなった。

2. 到達目標

本研修コース終了時の到達目標として、以下が各研修員に期待される。

- ・日本の漁業協同組合の運営システム
- ・日本の漁業協同組合による流通システム
- ・日本の漁業協同組合による先進技術の活用方法

3. コース概要

本研修コースは、北海道と三重への視察より構成されている。以下、各々の概要を説明する。

・北海道視察

日程：10月26日（木）～27日（金）

内容：北海道標津郡標津町において、標津漁業協同組合、水産庁サケマス資源管理センター伊茶仁事業所、定置網、漁網仕立て工場、漁網修理工場を見学する。

・三重視察

日程：10月29日（日）～31日（火）

内容：三重県志摩郡周辺において和具漁業協同組合地方卸売市場、水産庁養殖研究所、タイ・ハマチ養殖場、同県鈴鹿市において株式会社日本グリーンシステムを見学する。

4. 研修方法

	時間数
講義	0 h
実習・演習・討論・発表	4 h
見学（研修旅行等）	13 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

このコースは世界銀行との連携案件として、世界銀行がアルバニアで進めている水産開発プロジェクトの関係者を日本に招聘し、日本の漁業協同組合についての見聞を広めてもらうことを目的としていた。このコースは今年度限りの実施ではあるが、今後とも機会があれば、同様の連携案件を積極的に進めていくことが、JICAにとっても重要ではないだろうか。

コース名	漁村における女性指導者養成セミナー（J-00-3480）				
（一般特設）	Seminar on Women's Activities In Fishing Villages				
研修期間	2000. Nov. 07～ 2000 Dec. 17				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
8名	8カ国	初回目	足立久美子	永澤雅子	大崎光洋

*委託先：（株）国際水産技術開発

1. 研修目的

漁村女性の活動支援に携わる中央／地方政府職員及びNGO職員が、効果的な漁村女性の活動支援方法を学ぶことによって、各国の漁村女性のエンパワーメントを図るとともに、ジェンダーの視点を考慮した住民参加型地域開発により漁村の生活改善、所得向上や適切な漁業資源の管理促進に資する事を目的とする。

2. 到達目標

研修参加者は、講義、実習、視察、討論を通じ、

- （1）漁村の生活向上に関連する知識と手法を習得する。
- （2）日本の漁村の状況と女性の果たす役割を理解する。
- （3）女性の組織化の重要性とその手法を学習する。

3. コース概要

（1）日本の漁村女性と女性を取り巻く状況

- ア 日本の漁村の現状と女性の役割概説
- イ 日本の漁村女性の組織活動
- ウ 日本の漁村女性支援に対する行政の取り組み

（2）漁村女性の活動支援

- ア 水産加工販売による収入向上
- イ 資源管理と環境
- ウ 生活向上への取り組み
- エ 女性の地位向上

（3）漁村女性の組織化とエンパワーメント

- ア WID/GAD
- イ ジェンダー社会分析
- ウ 女性の組織化
- エ PCM

漁村女性のエンパワーメントについては、自国の問題点の分析、日本の事例の研究、自国の方法の検討を行う。自国の分析は、来日前に各自が作成したカントリーレポートを本邦にてPCMの問題分析手

法により分析する。日本の事例は、講義と視察及び地元漁協婦人部との交流を通じて理解・体得する。日本の経験を参考にして、コースの最終段階で自国の漁村女性のエンパワーメントの改善案をアクションプランにとりまとめる。

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	47.5 h
実 習・演 習・討 論・発 表	42.5 h
見 学（研修旅行等）	15.5 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

新規コースだったが、委託先も研修監理員も J I C A 研修の経験を有しており、運営上問題は発生しなかった。しかし、カリキュラムに関しては改善の余地が残る。第一に、ジェンダー概論及びジェンダー分析の講義が研修後半に実施されたため、研修員はジェンダーに関する知識を持たないまま前半の研修を受けていたことが後に分かった。第二に、途上国の漁村の問題をジェンダーの視点から分析し講義できる講師が日本国内には少ないことが判明した。次年度は外国人講師招聘スキームの活用も考慮する必要がある。第三に、今回研修員に紹介した事例は、漁村における女性の問題というよりも、漁村の高齢化の問題として捉えられるものがほとんどだった。コースの目的からすると、より女性の問題が顕著な事例を紹介する必要があるだろう。いずれにせよ、本コースに対するニーズの高さは今回の研修を実施して痛感した。今後、途上国のニーズによりマッチした研修コースを提供できるよう関係者間で努力したい。

コース名	水産開発セミナー (J-00-00518)				
(集 団)	Seminar on Fisheries Development Planning				
研修期間	2000. Jan. 07～ 2001 Feb. 25				
受入人数	受入国数	設立年度：1994	研修指導者	研修管理者	センター担当者
11名	11ヵ国	7回目	松田英明	永澤雅子	佐藤吉洋

1. 研修目的

環境問題とのかかわりなしに水産開発を考えることは困難になりつつある。水産業は海洋、湖沼、河川といった自然環境に立脚しており、水質の汚染はそこに生息する水産生物に壊滅的な打撃を与える。水産関係者は水質汚染を引き起こすような他セクターの活動をくいとめ、また、自らも自家汚染を起こさないよう留意する必要がある。日本の水産業は水俣病を始めとした、数々の公害に苦しめられ、それらを克服してきた経験がある。また、現在も新たに発生する公害問題に絶えず対策を講じている。本コースはこの日本の経験をふまえ開発途上国で顕在化しつつある水産業の環境被害に適切に対応できる人材を育成することを目的としている。

2. 到達目標

水産業と環境の関わりと環境対策の手法を理解した上で、自国の水産の環境被害の防止、軽減に必要な対策を立て得る能力を修得する。

3. コース概要

水産の環境被害について、自国の問題点の分析、日本の事例研究、自国の対応策の検討を行う。自国の分析は、来日前に各自が作成したカントリーレポートをPCMの問題分析手法により行う。日本の事例は、水俣病を中心に被害の発生と拡大の経緯と政府の対応を講義と視察により理解する。その歴史的背景、文化的要因についても掘り下げる。コースの最終段階で自国の環境被害の対応策をスタディレポートにとりまとめている。

主な研修項目は

- (1) 水産が被害を受ける環境汚染の事例
- (2) 環境被害の社会経済的分析
- (3) モニタリングと汚染源の特定
- (4) 法律の整備と組織づくり
- (5) 水産が汚染源となる環境問題
- (6) 水産が環境保全に果たす役割
- (7) PCM等

4. 研修方法

	時 間 数
講 義 ・ 議 論	54 h
討 論 ・ 実 習 ・ 演 習 ・ 発 表	42 h
見 学（研修旅行等）	31.5 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

昨年度と比較して、環境分野の講義を充実できたことは評価できる。しかし、環境分野特有の性質なのか、話の内容が専門的（研究内容）になるか、教養講座的な話になるか二分化する傾向にあるように思われる。コースリーダーと相談し、環境関係の講義の方向性を見いだしていく必要性が高い。

研修旅行については、水俣視察も今年度で3回目ということで、年毎に洗練されていっているように思われる。今年度は、水俣の他に東町及び鹿児島県の漁業を視察したが、日程的にきつようであった。次年度は、水俣及び東町の日本柱で研修旅行を計画する方が良いと思料される。

配列については、講師の殆どが多忙な方で、当初計画していた配列とは全く違った配列になってしまった。今年度だけでなく、毎年頭を悩まされる問題である。

コース名	小型漁船の機関保守 (J-00-00277)				
(集 団)	Mechanical maintenance for Small Scale Fisheries				
研修期間	2001. Jan. 09～ 2001 May. 13				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
9名	9カ国	初回目	フランクショパン	星野 進	大崎光洋

1. 研修目的

漁船の動力化、冷蔵・冷凍機器の利用は漁業の振興に不可欠である。しかし、それには多額な投資が必要であり、大きなリスクが伴っている。特に、機械の故障は操業の停止に直結し、ただでさえ脆弱な経営が直ちに破産の危機に直面することになる。最悪の場合は、海難事故となり人命が脅かされる事態にもなりうる。本コースは機械のメンテナンス、トラブルシューティングの訓練普及を適切に行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

50トン以下の小型漁船を対象に、ディーゼル機関、船外機、冷凍・冷蔵システム、漁業計器及び漁船の船体の保守・メンテナンス及び破損時の修理に関して、自国漁業者に普及・指導等が可能なレベルの知識・技術の習得を目標とする。

3. コース概要

関連メーカーで行う実習が中心である。実習では機械の分解、組立て、調整、メンテナンス、修理と機械工作が含まれる。コースの成果品として各研修員は修理マニュアル等実際的なテーマのスタディレポートを作成する。

主な研修項目は

- (1) ディーゼル機関
- (2) 船外機
- (3) F. R. P. 漁船構造
- (4) 漁業／航海計器
- (5) 冷凍・冷蔵機
- (6) 油圧機器
- (7) 燃料噴射装置
- (8) 溶接／機械工作、等である。

4. 研修方法

	時間数
講義	100 h
実習・演習	175 h
見学（研修旅行等）	35 h
その他（レポート発表、評価会等）	70 h

※ヤンマー、ヤマハ、日新興業は講義と実習を半々として計算

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

当該集団コースは船外機保守管理技術（ヤマハ発動機株式会社）、ディーゼル機関保守管理技術（ヤンマーディーゼル株式会社）、冷凍装置保守管理技術（日新興業株式会社）、FRP漁船の保守管理技術（竹内化成株式会社）、溶接、機械工作（神奈川県）を主軸とした研修コースであるが、各メーカーに委託して実施しているため、研修期間は最大2週間が限度である。

研修員からはより長い研修をかつ、より深い研修内容の研修を希望している。

引き続き各研修受入先に協力をお願いしなければ、成立しないコースであるので国際協力事業団としても研修諸経費などの面で満足のできる制度、体制の確立が求められている。当該コースも次回で20回を迎えるので、より研修テーマを絞った国別特設コースや地域別特設コースに移行して、この分野のコースは継続する価値はあると考える。

コース名	漁港／市場の計画と管理（J-00-03463）				
（一般特設）	Seminar on Planning and Managing Fishing Ports and Markets				
研修期間	2001. Jan. 09～ 2001 May. 13				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
12名	12カ国	初回目		三浦直子	大崎光洋

*委託先：アイ・シー・ネット（株）

1. 研修目的

海上で漁獲した魚を迅速に消費者へ届けることが水産業の基本的な使命であり、それを支える基盤が、漁船の根拠地、また、漁獲物の処理、流通の拠点としての役割を担う漁港である。漁港とそれを核とする流通施設の整備が水産開発の重要課題であるが、開発途上国では、必ずしも使い勝手が良くなかったり、また、維持管理が行き詰まっている施設も散見される。これは、海洋構造物、水産業及び水産流通の特殊性に対する理解が十分でないことが一因と考えられる。

日本には約3,000の漁港と1,000の水産市場があり、様々な規格の水産物を高品質で全国の消費者まで届ける流通システムが全国に張り巡らされている。また、産地直送、フィッシャーマンズワーフといった新しい試みも始まっている。

本コースは日本の意見をふまえ、自国の漁港／市場の計画と管理を適切に行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

漁港／市場の計画と管理で考慮すべき水産物流通の特殊性が理解できる。

利用者（漁民、仲買人、加工業者、輸送業者）のニーズを把握できる。

施設／機材の維持管理コストと収益を分析できる。

施設／機材の耐久性を診査できる。

運営維持管理のための計画作成と実施体制整備を行える。

3. コース概要

漁港／市場の計画と管理について、自国の問題点の分析、日本の事例の研究、自国の現状と改善点の検討を行う。自国の分析は、来日前に各自が作成したカントリーレポートをPCMの問題分析手法により行う。日本の事例は、規模の大小、産地と消費地、立地（砂地、岩礁、河川）等の条件の異なる施設のケーススタディで理解を深める。日本の経験を参考にして、コースの最終段階で自国の漁港／市場の計画案または管理案をスタディレポートにとりまとめる。

主要な研修項目は

- （1）水産物流通
- （2）漁港の計画

- (3) 施設維持管理
- (4) プロジェクト立案
- (5) 財務分析等である。

4. 研修方法

	時間数
講義	62.5 h
実習・演習	15 h
見学（研修旅行等）	22 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今年度は、全研修期間を、1 漁業一般に関する講義、2 漁港漁村建設技術研究所での講義、3 神奈川県内の漁港のケーススタディ、4 PCM及びレポート作成、に分割してカリキュラムを作成した。各パーツ毎の目標達成度は高かったが、各パーツ毎の関係が一部の研修員には伝わっていなかった。

当セミナーは今年度限りで廃止され、研修内容の一部は、来年度実施の「零細漁業振興」コースに組み込まれる予定である。

コース名	造船と品質保証制度（J-00-00685）				
（集団）	Shipbuilding and Quality management System				
研修期間	2001. Jun. 09～ 2001 Aug. 06				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
8名	8カ国	初回目	降 矢 勢 三	大 谷 真理子	大 崎 光 洋

*委託先：海外造船協力センター（総合調整員：大島 茂）

1. 研修目的

本コースは、開発途上国に対する日本政府の技術協力計画の一環として設けられ、研修参加者に対して、船の設計、構造及び艤装、機関の艤装及びメンテナンス、並びに品質保証制度の基本及び実務知識に関わる技術を供与し、開発途上国での造船及び修理技術の向上に寄与することを目的とする。

2. 到達目標

本研修をとおして、研修員は下記の知識・技術を習得することが期待されている。

- （1）講義と演習により船の設計、構造及び艤装、機関の艤装及びメンテナンス、並びに品質保証制度に関わる技術を習得する。
- （2）造船所及び関連事業所での現場実習によりそれらの技術の実務を習得する。

3. コース概要

講義・演習、実習、見学、レポート作成・発表により構成される。

- （1）講義・演習：基本計画及び設計、船体構造設計、船体艤装設計、機関及び軸系、船価の見積、IMO条約、船体工学、溶接、生産管理及び工程管理、機関修理、品質保証、船舶検査
- （2）造船所現場実習：船殻、艤装、配管等についての設計及び構造工程、品質・安全管理を含め、材料の加工、溶接、塗装、機関の据付等建造全般の理解
- （3）レポート作成・発表：各研修員が来日前に準備したカントリーレポートを発表させ、研修員相互及び講師とのディスカッションを行う。また、研修員がコースから学んだことをもとにスタディーレポートにまとめ、発表及びディスカッションを行う。
- （4）見学：船舶技術研究所、造船所、船用機器メーカー等

4. 研修方法

	時 間 数
講 義	402.5 h
実習・演習・討論・発表	18 h
見 学（研修旅行等）	38 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題
(原稿作成時点でコースは継続中)

コース名	淡水養殖 (J-00-00610)				
(集 団)	Fresh water Aquaculture				
研修期間	2001. Feb. 20～ 2001 June. 17				
受入人数	受入国数	設立年度 : 1999	研 修 指 導 者	研 修 管 理 者	センター担当者
9 名	9 カ国	2 回目	城 条 義 興	三 浦 直 子	佐 藤 吉 洋

1. 研修目的

資源的な規制により漁獲量の伸びが期待できない中で、今後とも増加が予想される水産物需要を賄うには、水産養殖の発展が重要と考えられる。特に淡水養殖は比較的簡単な技術、小額の費用で行え、また、動物淡泊食料の乏しい山岳地方でも生産可能なので、女性を含む貧困層への裨益も期待できる。しかし、同時に、国際社会において生物多様性条約が発効しており、養殖業を振興する上で、河川・湖沼に生息する従来の生物とその生息環境への影響を十分配慮し、保全する知識の習得も不可欠な要件である。日本の淡水漁業は歴史的技術の蓄積とバイオテク技術など先端技術を開発、更に環境関連の取組みを進めており、それら技術の活用は、開発途上国において養殖開発を適正に進めるうえで有益と考えられる。本コースはこの日本の経験をふまえ、自国の養殖開発戦略の立案及び実施を的確に行える人材の育成を目的としている。

2. 到達目標

- (1) 生理・栄養・魚病の養殖基礎理論を修得する。
- (2) 水質管理、種苗生産、飼育の養殖技術を修得する。
- (3) 自国の適正な内水面養殖開発戦略の作成と実施が行える。

3. コース概要

- (1) 講義：養殖学概論、養殖開発、養殖経済、適地選定／養殖池管理、用水処理、生殖腺／配偶子、種苗生産、魚類生理、バイオテク技術、飼料製造、魚類栄養、魚病、生物多様性条約と希少温水魚の保護、サーキュレーションシステム等欧米先進国の養殖技術、他
- (2) 実習：温水魚養殖、魚病／防疫、水質管理
- (3) レポート作成：カントリーレポート、スタディレポート

4. 研修方法

	時 間 数
講 義 ・ 議 論	160 h
実 習 ・ 演 習	108 h
見 学 (研修旅行等)	25 h
その他 (レポート発表、評価会等)	65 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

本コース研修員の資質・感性の度合いから判断すると、研修内容は飼育業務責任者の養成でなく、淡水養殖産業振興における行政・教育・指導普及・研究開発・人材育成・業務管理などの各分野で企画立案ないし管理する立場のリーダー育成に的を絞り判断及び決断材料となるに足りる幅広い知識の修得を当該研修の基本理念とすることが妥当と判断できる。そのため、当研修における特異性を意識して企画検討した設定課題は、生物多様性条約と既存遺伝子の保全、遺伝子地図を利用した新しい防疫研究、性の制御と精子・卵子凍結、欧米先進国における最新養殖技術と理念、バイオテク技術などであると考えることができる。そのため、委託型コースではあるがJICAとしても今後当該研修の主要課題の理念と実態を正確に見定め、可能な限り効果を上げるべく講師に助成し、練習内容の育成と充実に取り組むことが課題であると考えることができる。

コース名	持続可能な沿岸漁業（J-00-00432）				
（集団）	Coastal Fishing Technical for Sustainable Resource use				
研修期間	2001. Feb. 27～ 2001 June. 24				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
6名	6カ国	初回目	松岡達郎	國藤征一郎	木村秀雄

1. 研修目的

水産業に携わる水産普及員をおもな対象に、日本の特に沿岸漁業に関する技術・事例などを紹介し、かつ代表的魚業種を題材にモデル的な漁業管理手法を習得させることにより、自国沿岸漁業の持続的開発および普及振興に総合的観点から貢献できる能力をもった人材の育成を目的とする。

2. 到達目標

- (1) 漁業技術、特に沿岸域で多用される漁具に関する漁具構造、漁獲特性の基礎を習得する。
- (2) 沿岸域で操業されている主要漁具漁法の実際を実習を通じて習得する。
- (3) 水産資源生物、特に熱帯沿岸域の漁獲対象種に関する資源生物学の基礎を習得する。
- (4) 責任ある漁業に向けた漁業管理に関する基礎と実際を習得させる。
- (5) 代表的漁具を用いたモデル的な漁業管理の方法を実習を通じて習得する。
- (6) 適切な漁業技術および漁業規制の普及に必要なアプローチの手法を習得する。

3. コース概要

日本の漁業と管理制度一般、漁業技術管理論（選択性、影響評価）、漁業資源管理各論、漁場造成論、資源増殖論、Code of Conduct（漁業管理指針）、刺し網漁業、マグロ延え縄漁業、定置網漁業、底延え縄・曳き縄漁業、小型施網漁業、調査用刺し網の設計・製作・操業・底曳き網の構造と操作法、水産資源生物学における漁獲物計測と分析手法、定置網混獲投棄調査、漁業研究における計測手法、商業漁船乗船見学（かご漁業など）プロジェクト・プランニング演習（スタディ・レポート）

4. 研修方法

	時間数
講義・議論	137 h
実習・演習	170 h
見学（研修旅行等）	45 h
その他（レポート発表、評価会等）	40 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

昨年度は持続的な資源利用のために沿岸漁業コースであったが、持続可能な沿岸漁業コースに研修コース名を変更した。

参加研修員の多くは、途上国における漁業普及員や中級水産行政官、調査船や実習船の士官などであるが、総合的な水産学や漁業学の教育を受けた者は少ない。このため、水産施策の漁民への普及活動や施策立案上の諸業務を行うにあたり基礎的な知識が欠如している。この面の基礎的能力の向上のために、鹿児島大学水産学部や北里大学水産学部他の協力を得て、成功裡に終了した。集団コースとしては割り当8ヶ国に対し4名の受入であり、これに2名の個別研修員が参加し、かろうじて集団コースとして成立したとの感もあった。

コース名	エジプト航路埋没対策（J-00-20108）				
（集団）	Solution to the Channel Siltation				
研修期間	2001. Mar. 26～ 2001 Apr. 28				
受入人数	受入国数	設立年度：2000	研修指導者	研修管理者	センター担当者
3名	エジプト1カ国	初回目	吉仲洋子	大谷真理子	大崎光洋

* 委託先：（財）国際臨海開発研究センター

1. 研修目的

スエズ運河はエジプトにとって主要な外貨収入源だが、北側出入り口のポートサイド付近においては漂砂による埋没問題が深刻であり、維持浚渫にかかる費用が増大し、運河全体の経営を圧迫している。我が国は、10年間にわたり、運河の機能強化等で協力を行っているが、本埋没問題対策はさらに総合的な技術力を要するため、スエズ運河の管理運営・経営改善プログラムに従い、航路管理に必要な技術・知識を習得する。

2. 到達目標

航路や運河の機能維持と向上に必要なデータの収集・分析技術及び埋没対策の立案・費用対効果の考え方を習得する。

3. コース概要

- (1) 漂砂データ整理
- (2) 漂砂データ分析
- (3) 原因分析
- (4) 埋没対策の立案

4. 研修方法

	時間数
講義	6 h
実習・演習・討論・発表	99 h
見学（研修旅行等）	6 h

5. 担当の所見及び改善・検討すべき課題

今回の研修は、個別専門家派遣と研修員受入を一つの枠組みの中で実施する「ポートサイド航路における埋没問題5段階計画」の中の第2段階の完了を目的とするものだった。(補講)。今年度の研修に限定した場合、研修内容は研修員のニーズに合致しており、研修員の満足度及び技術の適用可能性は高いと思料する。また、研修受入先である独立行政法人港湾技術研究所は、組織改編直後のご多忙の時期にもかかわらず、熱心な指導をしていただき、研修成果を高める大きな一因となった。

5. 個別研修の業務

(1) 平成12年度に当センターが所管した個別研修員（カウンターパート・個別一般研修）は、全体で57名であった。これらを受入形態で分類すると次のとおりになる。

形態	人数	形態内容
個別一般	7	研修の目的や研修員の資格要件には何ら制限を設けず、個々の要請に基づき実施する研修
カウンターパート	50	専門家、青年海外協力隊員、開発調査や無償資金協力に係る各種調査団等のカウンターパートを受入れる研修
国際機関	0	我が国が国際機関からの要請に基づき実施する研修

(2) またこれらを受入分野で分類すると次のとおりとなる。

分類	関連集団・特設コース	主な研修内容	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成8年度	平成7年度
漁業技術	接統的資源利用のための沿岸漁業 漁具開発設計	各種漁具漁法、漁具製作、 漁業関連機器	5	1	2	8	8	7
船体・機関	小型漁船の機関保守	漁船機関・船外機、 冷凍・冷蔵機器、漁船舶体保守	8	7	5	10	2	8
養殖	淡水養殖 海水養殖	海水魚養殖、淡水魚養殖、 魚病、栄養、餌料製造	20	20	19	21	19	23
加工・品質	漁獲物処理 水産食品品質保証	水産物加工、食品分析、 品質管理・検査	5	8	8	10	10	5
漁港・流通	漁港及び流通施設管理計画 セミナー	流通網改善整備 漁港計画管理	0	4	4	3	1	2
行政	水産開発セミナー 漁業協同組合	水産開発計画、水産行政、 水産統計、漁業協同組合	2	9	12	21	6	19
資源・環境	水産資源管理セミナー	資源管理、資源解析 海洋環境、水質分析	9	10	11	9	9	12
その他の水産		教育、プロジェクト運営	0	2	6	2	2	4
水産分野小計			49	61	67	84	57	80
港湾	港湾工学Ⅱ	港湾管理	1	5	6	7	6	2
船舶	船舶安全・海洋汚染防止、 造船経営管理セミナー	船舶、造船	7	4	5	6	1	0
その他		配管、浄水場、上下水道	0	1	0	4	0	0
水産以外の分野小計			8	10	11	17	7	2
合計			57	71	78	101	64	82

6. 日本語研修の業務

(1) 日本語講座の目的

研修員が本講座を通じて日本語の基礎を習得することは、日本人との対話を円滑にし、日常生活の不安を解消する手助けとなる。また日本文化、日本人の考え方を理解し、友好を深めることを可能にし、ひいては日本滞在中の研修員の技術研修効果を高め、帰国後は広く我が国の国際協力の理解を深めることが期待される。

(2) 到達目標

技術研修期間の長短により異なるが、共通の到達目標として、自己紹介、公共の交通手段による移動等に支障のない会話ができる程度とする。

(3) 受講資格

当センターが受け入れる全ての研修員。但し、短期の個別研修員等はこの限りでない。

(4) 教授法

- ア. 教授法は直接法によりテキストを使用しながら実施する。
- イ. 集中講座は、中期の研修コース（漁業協同組合、海水養殖、淡水養殖、食品品質保証、漁獲物処理、持続可能な沿岸漁業、小型漁船の機関保守）を対象とする。対象コースの研修員全員に出席義務があり、クラス編成は原則として各研修コース毎とし、日本語を学ぶ意義を理解させるとともに、日常生活等に必要の基本表現を無理なくできる等の基礎会話を習得させることとする。
- ウ. 夜間講座は、全コースを対象とする。集中講座の対象となっているコースの夜間講座は、集中講座の継続として位置づけ、日本語を学習する意欲を持続させるようにする。夜間講座だけの対象となる短期コース（漁港及び市場の計画と管理、水産開発セミナー、沿岸水産資源の管理行政、漁村における女性指導者育成）は、日本語学習の機会を提供し、日本語基礎理解を図る。
- エ. 課外授業は、集中講座の対象コースに対し、集中講座期間中の週末を利用し、日本語を使用する実践の場を提供し、日本語学習に対するインセンティブを高める。

(5) 講座の実施

ア. 講座時間の原則次のおりとする。

集中講座：センターに入館した週とその翌週に実施する。

夜間講座：

- －中期コース：20時間を目処に、日本語夜間講座をコンピュータークラスとで合わせて週3日程度のプログラムとなるように各コース毎に調整する。なおも夜間講座は自主参加とする。
- －短期コース：滞在期間が短いため、研修プログラムがインテンシブとなるが、日本語の基礎理解を図るために20時間を確保するようにつとめる。ただし、自主参加を前提とし、その旨を研修員にも説明する。

イ. 当年度講座実施実績は別表のとおり。

(6) 修了証書

集中講座を無欠席で修了した研修員に対し、日本語講座修了証書を授与する。夜間講座に参加し、優秀な成績を修めた研修員に対しては、日本語講座担当講師から推薦を受け奨励賞を授与する。

(7) 実施体制及び運営

当センターが委嘱（非常勤）する日本語講師により実施する。委嘱された講師は必要に応じ、当センター日本語講座担当者と連絡をとり、講座実施の円滑な運営を図る。

(8) 研修施設

当センター内で実施する。但し、課外講座としてセンター外で行うこともある。

(9) 使用テキスト及び資機材

基本的に次のテキストを使用する。

ア. 技術研修員のための日本語（100時間ローマ字版）

イ. 技術研修員のための日本語（50時間ローマ字版）

ウ. 補助教材として、ローマ字日本語辞典、かな練習帳、日本語テープ等

資機材として次のものを使用する。当センター所有の、OHP、VTR、テープレコーダー等

(10) 講座の評価

担当講師は全講座終了後データを整理し、日本語能力評価表を当センターに提出する。提出された評価表は当センター内で分析し、次年度以降の講座実施にフィードバックする。

(11) 日本語講座執行状況

（執行率）

中期コース

コース名	集 中		夜 間		課 外	
	実施数	出席率	実施数	出席率	計画数	実施数
漁業協同組合	7	100	28	88.6	6	22
海水養殖	27	100	32	98.8	6	14
淡水養殖	25	100	22	100	6	6
食品品質保証	20	100	8	100	6	19
漁獲物処理	26	100	12	97.4	6	6
接続可能な漁業	30	100	10	100	6	12
機関保守	37	100	14	100	6	9

短期コース

コース名	集 中		夜 間		課 外	
	実施数	出席率	実施数	出席率	計画数	実施数
開 発			18	14.4		
資 源			0	0		
女 性			8	100	0	6
漁 港			16	6.3		
港 湾			22	52.1		

7. 研修員の福利・厚生業務

(1) 厚生活動・国際交流等

No.	実施時期	行事内容	参加コース	参加数	主催者
1	5月3日(水)	内水面まつり	淡水、持続、機関	22	相模川漁業協同組合連合会
2	5月4日(水)	サッカー交流会	淡水、持続、機関	18	津久井小学校サッカークラブ
3	5月7日(木)	荒崎自然観察会	淡水、持続、機関	12	園田幸朗音楽教師他
4	5月27日(土)	長井小学校運動会	港湾	13	長井小学校
5	5月27日(土)	三浦市民国際交流パーティー	港湾	13	三浦市勤労市民センター
6	6月3日(土)	ホームビジット	港湾第1グループ	7	横須賀国際交流協会
7	6月4日(木)	ホームビジット	港湾第2グループ	7	横須賀国際交流協会
8	6月10日(土)	東京ディズニーランド見学	淡水、沿岸、漁獲	25	神奈川国際水産研修センター
9	7月1日(土)	ホームビジット	漁獲	10	横須賀国際交流協会
10	7月15日(土)	東京ディズニーランド見学	港湾、漁獲、海水資源、水産加工メキシコ個別	40	神奈川国際水産研修センター
11	7月29日(土)	手工芸品作り	漁獲、海水	10	長井漁業協同組合婦人部
12	8月22日(火)	盆踊り大会	漁獲、組合、漁具	21	長井漁協、当センター共催
13	8月26日(土)	横須賀市西地区納涼花火大会	漁獲、海水、組合	22	陸上自衛隊武山駐屯地
14	10月15日(日)	国際サッカー交流inよこすか	海水、組合、品質	16	横須賀国際交流協会
15	10月16日(月)	国際交流集会	海水、組合、品質	23	長井小学校
16	10月21日(土)	富士山方面バスツアー	海水、組合、品質	23	神奈川国際水産研修センター
17	11月2日(水)	平成12年度国際親善の集い	海水、組合、品質	23	神奈川国際水産研修センター
18	12月10日(日)	餅つき大会	品質、漁村	8	番場町内会
19	1月20日(土)	東京ディズニーランド見学	開発、漁港、機関	33	神奈川国際水産研修センター
20	3月10日(土)	東京ディズニーランド見学	淡水、沿岸	15	神奈川国際水産研修センター
21	3月24日(土)	いちご狩り及びマリナーパーク見学	沿岸、淡水、機関、造船	32	神奈川国際水産研修センター

機関：小型漁船の機関保守コース

港湾：港湾工学コース

漁獲：漁獲物処理コース

海水：海水養殖コース

組合：漁業協同組合コース

漁具：沿岸漁業漁具漁法コース個別

淡水：淡水養殖コース

品質：水産食品品質コース

持続：持続的資源利用のための沿岸漁業コース

造船：造船と品質保証制度

資源：水産資源管理セミナー

漁港：漁港／市場の計画と管理セミナー

漁村：漁村における女性指導者養成セミナー

沿岸：持続可能な沿岸漁業コース

・11月2日（木）国際親善パーティー参加者内訳

関係機関	80名
研修員	23名
職員他	21名
合計	124名

- ・週1回の研修員のための音楽教室を開催、日本の歌、ポピュラー等を、キーボードの生演奏やカラオケで歌ったり、また各国の歌の紹介・交歓もあり、研修員に大好評である。さらに、今年初めてメダカを通しての国際交流（タイ国と）があったこともあり、「メダカの学校」の歌をセンターの“歌”とした。

前表のほか、サッカー用具及び室内運動用具の整備、またビデオテープ（洋画）の補充、貸出し、その他娯楽用品（サッカー）等の整備充実を図った。

(2) 健康管理

週1回の嘱託医による健康相談を実施しており、嘱託医による診療科別相談件数は以下のとおり。

名 称	診 療 件 数	入院・手術件数
1. 皮膚、泌尿器科系	22	0
2. 眼科系	2	0
3. 耳鼻咽喉科系	12	0
4. 外科、整形外科系	8	0
5. 内科（呼吸、消化器）系	14	0
6. 内科（神経）系	3	0
7. 歯科系	1	0
8. 健康相談	5	0
合 計（件 数）	67	0

8. その他関連業務（帰国研修員フォローアップ等）

〈特別案件等調査：アルバニア国水産開発計画〉

1. 調査の背景と目的：

本調査団は、世界銀行“Albania-Fishery Development Project”との連携案件である、アルバニア国特設研修「水産開発計画」を平成12年11月に実施するため、その事前調査及び事前調整を目的に派遣され。

2. 派遣国：

アルバニア（往路はJICAオーストリア事務所で打ち合わせのためウィーンに、帰路はFAO表敬訪問のためローマに立ち寄った）

3. 派遣期間：

平成12年9月13日～同年9月23日

4. 派遣団員：

団 長（総括／水産事情一般）

三 国 成 晃 神奈川国際水産研修センター 研修室長代理

団 員（他機関との連携促進調査）

フランク・ショパン 神奈川国際水産研修センター 常勤研修指導者

団 員（協力企画）

大 崎 光 洋 神奈川国際水産研修センター 研修室職員

5. 調査概要：

（1）研修ニーズ

アルバニアでは一般的に、政府の資源管理政策実行能力が不足しているため、資源管理を実現するには政府に頼るのではなく、漁民自らが主体となって、禁漁区の設定、漁獲可能な魚体サイズの規制およびそれに適した漁具の選定・導入等を実行に移す必要がある。しかしながら、アルバニアには日本の漁業協同組合のような漁民組織がないため、漁民による資源管理システムは機能していなかった。

世銀は、現在準備段階にあるプロジェクトの目標として、政府の能力強化と同時に、漁民の組織化を設定した。そのために、漁業協同組合による資源管理の成功事例として、日本のそれをアルバニアのプロジェクト関係者や漁民に見せることが、プロジェクトの第一段階として必要であるとの見解に達して、今回の国特研修を実施することになったことを考えると、研修ニーズは非常に高いと言える。現に現地調査を通じて、世銀担当者やPPUメンバーだけでなく、地方の漁民からも研修に対する期待の大きさを聞かされた。

また、今回の調査を通じて、アルバニアにおける水産教育の必要性が判明した。というのも、社会主義体制を維持していた頃は、水産関係者はソ連や中国に渡航し、水産技術を学んでいた。その結果、アルバニアの水産関係者の中でも中高齢者は、水産教育を受けた経験があり、知識や技術も持ち合わせているが、彼らの多くは既に定年を迎えるような年令に達し、後継者育成が大きな問題となっている。しかし、アルバニアには水産教育機関（高等教育機関としての大学は別として）がないため、今後は水産教育機関の整備や研修機会の確保が重要になると思われる。世銀もDurrësの水産研究所に研修機能を

付与することを考えており、今回の国特研修に限らず、今後は世銀プロジェクトのカウンターパート研修等も実現可能ではないだろうか。

(2) 研修員のレベル

調査団派遣前に、イタリア大使館を通じて入手した研修参加候補者の情報を入手していたため、今回の調査時にその何人かに直接会って話を聞くことができた。聞き取り調査の結果では、研修員のレベル（バックグラウンド、語学力）にはばらつきが認められるものの、今回の研修が視察を中心としたもので、支障はないだろう。（但し、語学力に関しては不安が残った。）

(3) 世銀との連携について

今回の国特研修は水産分野では初めての世界銀行との連携であり、今後のあり方を考える良い機会であると思われる。

世界的な援助行政の流れは、援助機関間の連携（Donor Coordination）重視の方向に流れており、今後 J I C A の研修事業でも国際機関、地域機関、各国の援助機関との連携の重要性が高まると考えられる。現在の J I C A の研修事業では、国際機関枠があるが、そのほとんどが U N R A W A にあてられており、他の国際機関がこの枠を活用することは難しい。さらに、手続の煩雑さがこれに輪をかけている。

今回、調査団はアルバニアで、アルバニア政府関係者及び世銀関係者に対して、J I C A の研修事業（水産分野に限定）についての説明を行った。また、ローマの F A O 本部では水産局のスタッフを対象に同様の説明及び意見交換を行った。どちらとも、J I C A の研修には高い関心を示し、研修に参加するための手続等についての質問を受け、さらに手続きの煩雑さの改善を求める意見が出された。

アルバニア世銀プロジェクト（水産開発計画）でも、今回の研修はほんの導入にすぎず、今後はより本格的な研修ニーズが出てくるように感じられることから、国際機関枠の手続の簡素化、もしくは今回のような国特研修を実施するといった柔軟な対応が求められている。

〈帰国研修員フォローアップ（東アフリカ地域水産分野）の実施〉

1. 調査の背景と目的：

過去に神奈川県国際水産研修センターが、水産分野の研修でアフリカ地域から受け入れた研修員の受入人数の上位3カ国には、ケニアとタンザニアが入っている。ケニアでは、ナイルパーチブームの影響により、伝統的なコミュニティによる漁業管理システムともよく調和し、漁業の発展、漁民の生計向上に一定の役割をはたしていた漁業が活動不振に陥っており、またタンザニアでは、漁港／市場のインフラ整備、水産物流通システムの整備、零細漁民の組織化といった沿岸振興策の構築が急務である。そのため、水産分野の課題を抱え、かつ過去に受け入れた研修員の多い両国において、(1) 帰国研修員の研修の成果の把握、(2) 帰国研修員の研修成果発現の阻害要因の把握と対応策の検討、(3) 帰国研修員の活動支援の検討、(4) 両国における研修のニーズの把握を目的として、調査団が派遣された。

2. 派遣国：

ケニア・タンザニア

3. 派遣期間：

平成13年3月10日～平成13年3月25日（16日間）

4. 派遣団員：

団 長（総括）：

三 国 成 晃 国際協力事業団 神奈川国際水産研修センター

団 員（漁民組織・資源管理）：

フランク・ショパン 同上

団 員（研修企画）：

た水尾 真也 同上

5. 調査概要：

（ケニア）

帰国研修員インタビューの結果、研修員はジェネラリスト色が強く、本人の抱えている職務の数だけ研修ニーズが指摘されたという感じであり、水産行政全体としての研修課題の抽出と優先順位付けが十分なされていない印象を受け、そのうちの多くは個人的な興味および問題点からきているような印象を受けた。

ビクトリア湖沿岸の現地調査の結果、人材が育成され、条件の揃った漁村を選択し、試行的に融資を行い、対象漁村を段階的に拡大していければ、ビクトリア湖周辺の漁民の生活向上にかなりのインパクトを与えられると考えられる。長期的には水産資源の管理問題に必ず直面するため、上記の事業を通じて組織を強化し、実効性のある漁業管理を行える体制を整える必要がある。

ケニアの水産局農業省、天然資源省の狭間にあり、国家行政における位置づけも今ひとつ明確でない印象を持った。業務もライセンス発行、品質管理、技術普及が主体で、水産業の開発戦略の検討までは十分に行われていないと考えられる。しかし、現在のケニアの水産業の規模では、全国一律の統一的な行政は不効率で、とりあえず地域レベルの個々のプロジェクトの推進が適当と考えられる。ただ、水産局が国内に職員研修の拠点、システムを有していないことは、水産開発の制約要因と考えられるので、何らかの対応が必要である。

（タンザニア）

帰国研修員インタビューの結果、各研修員が日本での研修により得たものを活かそうとして、とてもポジティブに努力しているような印象を受けた。このことは、神奈川センターにおける研修のアウトプットのひとつであるといえる。このような研修アウトプットをより効果的なものとし、有形および可視化するためには、帰国研修員に対する積極的なサポート体制の確立と、研修員からも指摘されたようなアドバンスコースの設置やいわゆるソフト型研修の強化が、これからの神奈川センターの課題のひとつであると考えられる。

現地調査の結果、（1）家計の管理の改善、（2）魚の価値の上昇、（3）低利の融資、（4）漁業管理の実施体制整備の4点の整備が重要であると考えられることができ、上記を踏まえた研修ニーズは、漁民の意識改革と組織化の分野で、中央の行政官の政策立案能力と地方の水産改良普及員のコミュニティー活動能力を併せて高めることと考えられる。中央と地方の政策担当者を対象とした国別特設コースと同研修修了者が意識改革と組織化をコミュニティーで実際に行う普及員に対して国内現地研修をセットで実施することを検討すべきである。

タンザニア水産局の人材育成は研修ニーズ調査等も行い、それなりの計画を作成している。他方、公務員削減、地方分権化の混乱の影響もあり、水産局が自ら行う訓練は必ずしも円滑に機能していないとの印象を持った。人事院の副局長によれば、公務員削減により、公務員一人が担当する分野が拡大しており、むしろ訓練需要は増加しているとの指摘があった。タンザニア政府の限られた予算で、効果効率的な職員研修を実施できる体制の構築が急務であり、ベガニを含む3つの水産訓練センターの再編、カリキュラムの見直し、センター運営経費の削減について検討が行われるべきと考えられる。

Ⅲ. 国内連携促進事業業務

1. サーモンキャンペーン

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン		(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	県立神奈川総合高等学校で開催されるフレンドシップデイ研修員（ホセ：ブラジル出身）他を派遣し、各自のお国事情を紹介し、生徒と質疑応答し、生徒の国際理解に協力した。		
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ 開発教育 <input type="checkbox"/> Ⅱ NGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ 自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳ リソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ 協力/交流の場		
(4) ターゲット層	高校生		
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 300人	
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県	(都道府県/都市名)	会場 県立神奈川総合高等学校
		(都道府県/都市名)	会場
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：	
	実際の開催日：平成12年9月29日 ~		
(8) 共催・後援			
(9) 備考			
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項			
(11) 次年度へ向けての課題・計画			
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。			
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費	_____ 千円
		会議費	_____ 千円
		広報・広告費	_____ 千円

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン	(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	横須賀市立桜台中学校生徒（1年生）の研修員との交流。 「漁村における女性指導者養成コース」8名の研修員が出身国の事情紹介、生徒との質疑応答を行った。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場	
(4) ターゲット層	中学生生徒	教師 (10) 教育委員会関係者 1
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 52 人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 横須賀市立桜台中学校
	(都道府県/都市名)	会場
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：
	実際の開催日：平成12年11月18日 ~	
(8) 共催・後援		
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項		
(11) 次年度へ向けての課題・計画		
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 千円 広報・広告費 _____ 千円

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン	(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	横須賀市立鷹取中学校生徒（3年生）の技術研修場所視察及び研修員との交流。 6名の研修員が出身国の事情紹介、生徒との質疑応答を行った。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> I 開発教育 <input type="checkbox"/> II NGO連携 <input type="checkbox"/> III 自治体連携 <input type="checkbox"/> IV リソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> V 協力/交流の場	
(4) ターゲット層	中学校生徒	
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 6人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 (財) 海外造船協力センター
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：
	実際の開催日：平成12年11月16日 ~	
(8) 共催・後援		
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	生徒たちは事前に各自面談を予定している研修員のお国事情を勉強しており、乏しい外国語力ではあったが、真剣に質疑応答がなされ、国際理解、JICA事業について理解が深められたと思う。	
(11) 次年度へ向けての課題・計画		
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 千円 広報・広告費 _____ 千円

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン	(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	長井小学校生徒と給食を食べながら研修員のお国紹介、生活習慣等についての質疑応答を行った。 1年生から6年生まで各学年3学級に研修員と当センター職員を配置した。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場	
(4) ターゲット層	小学校生徒	
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 6人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 横須賀市立長井小学校
	(都道府県/都市名)	会場
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：
	実際の開催日：平成12年10月16日 ~	
(8) 共催・後援		
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	生徒たちに国際理解の原点である外国の人に近親感を持たせることが出来たように思う。研修員も日本の小学校事情、子供たちの状況が理解でき、有意義な行事であった。	
(11) 次年度へ向けての課題・計画		
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公債番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 千円 広報・広告費 _____ 千円

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン	(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	葉山町立葉山中学校から1年生の国際理解学習を進めるため、講師派遣の依頼があり、研修員（オスカル：エルサルバドル出身、アリヤセナ：スリランカ出身）を派遣し、生徒たちに国によって人々の生活や考え方が違うと言うことを考えてもらった。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場	
(4) ターゲット層	小学生生徒	
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 74人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 葉山町立葉山中学校
	(都道府県/都市名)	会場
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：
	実際の開催日：平成12年9月2日 ~	
(8) 共催・後援		
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	生徒たちから大国際理解に役にたった旨、礼状が接倒した。	
(11) 次年度へ向けての課題・計画	横須賀市だけでなく、他市の教育委員会へも働きかけをしたい。	
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 千円 広報・広告費 _____ 千円

(1) 活動名称	サーモンキャンペーン	(事業別) サーモンキャンペーン
(2) 概要	横須賀市教育委員会が主催する夏期研修会に講師として萱島信子研修室長を派遣し、「国際社会に生きる子供たちを育成するために：国際協力事業団の活動を通して考える」について講演を行った。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場	
(4) ターゲット層	小・中・高校教師	
(5) 参加人数	見込み： 人	実績： 40人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 横須賀市文化会館中ホール
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定： (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：
(8) 共催・後援	実際の開催日：平成12年7月21日 ~	
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	主催者から大変有意義な講義であった旨、礼状が接倒した。	
(11) 次年度へ向けての課題・計画	横須賀市だけでなく、他市の教育委員会へも働きかけをしたい。	
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 千円 広報・広告費 _____ 千円

2. 高校生ODA実体験プログラム

(1) 活動名称	高校生ODAプログラム	(事業別) 高校生ODA実体験プログラム
(2) 概要	センターでの2泊3日の滞在をとおり、国際協力やJICA事業について「見て、聞いて、考える」をコンセプトに国際協力を実体験する。	
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場	
(4) ターゲット層	高校生	
(5) 参加人数	見込み： 15人	実績： 10人
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 神奈川県国際水産研修センター講堂 (都道府県/都市名) 会場
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定：8月中旬 (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定： ----- 実際の開催日：平成12年8月21日 ～ 平成12年8月23日
(8) 共催・後援	長井漁業協同組合婦人部	
(9) 備考		
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	過去の実績や反省点を踏まえ、ゲームや元協力隊員の体験談、研修員や元漁協婦人部との交流など、飽きがないようプログラムを組んだ楽しい雰囲気でのICCAに対する理解が深められたと思う。	
(11) 次年度へ向けての課題・計画	来年度は関東支部に募集を依頼することが不可能なため、対象となる県や学校の割当数について、本部と協議する必要がある。	
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。		
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円 会議費 _____ 105 千円 広報・広告費 _____ 310 千円

3. 国際親善の集い

(1) 活動名称	国際親善の集い		(事業別) 国際親善の集い
(2) 概要	当センターが実施する研修事業について日頃お世話になっている関係機関、講師及び地域住民と研修員との交流をとおり親睦を図ると共に国際協力の理解を深める。		
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場		
(4) ターゲット層	研修受入先	地域住民	関係官庁
(5) 参加人数	見込み： 200人	実績： 125人	
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場	神奈川国際水産研修センター
	(都道府県/都市名)	会場	
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定：11月中旬 (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：	
	実際の開催日：平成12年11月2日 ~		
(8) 共催・後援	なし		
(9) 備考			
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	<p>*156名に招待状を発送したが、公務員の倫理規定等の関係で公務員の欠席者が多かった。</p> <p>*プログラムは、研修員とホームステイ家族との再会交流や、地域の踊りや手品クラブメンバーによるパフォーマンスがあり、地域の人々がJICA事業を理解していただいて、当センターの事業に協力的であることを再確認できた。</p> <p>*主賓はじめ参加者が、終了時間を忘れるほど和やかな雰囲気での会が進行し、成功裡に終了した。</p>		
(11) 次年度へ向けての課題・計画			
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。			
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費	124 千円
		会議費	1300 千円
		広報・広告費	千円

4. 国際協力市民講座

(1) 活動名称	国際協力市民講座 (事業別)		
(2) 概要	森本孝助教授（水産大学 水産情報経営学科 社会文化講座）を招き、地元長井漁協婦人部のみなさまを対象に、「マルク・アラフラ海の島々と人々」と題してインドネシアの海洋民族の漁業と生活を紹介してもらった。		
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> I 開発教育 <input type="checkbox"/> II NGO連携 <input type="checkbox"/> III 自治体連携 <input type="checkbox"/> IV リソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> V 協力/交流の場		
(4) ターゲット層	婦人		
(5) 参加人数	見込み： 30 人	実績： 30 人	
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場	神奈川県国際水産研修センター
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定：11月中旬 (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定：	
(8) 共催・後援	実際の開催日：平成13年 3 月23日 ~		
(9) 備考			
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	地元婦人層に国際協力について理解してもらえ、研修事業特に「漁村婦人指導者養成コース」における協力者として期待できる。		
(11) 次年度へ向けての課題・計画			
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。			
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	資料作成費 _____ 千円	
		会議費 _____ 75 千円	
		広報・広告費 _____ 千円	

5. タイメダカの一一般公開セレモニー

(1) 活動名称	タイメダカの一一般公開セレモニー	(事業別) 国内機関広報諸経費									
(2) 概要	当センターで実施している「淡水養殖コース」の実習受入先である江ノ島水族館は5月13日(土)に「タイメダカの一一般公開セレモニー」を実施する予定である。今般、同水族館より口頭にて協力を求められ、共催という方向で詳細を協議することで本部総務部と合意済みである。										
(3) カテゴリー	<input checked="" type="checkbox"/> Ⅰ開発教育 <input type="checkbox"/> ⅡNGO連携 <input type="checkbox"/> Ⅲ自治体連携 <input type="checkbox"/> Ⅳリソース開発 <input checked="" type="checkbox"/> Ⅴ協力/交流の場										
(4) ターゲット層	小・中・高	先生 公務員									
(5) 参加人数	見込み: 150人	実績: 人									
(6) 実施場所 変更があった場合には下欄に入力	神奈川県 (都道府県/都市名)	会場 江ノ島水族館									
	(都道府県/都市名)	会場									
(7) 時期 予定に変更がある場合には「変更後の予定」欄に入力	予定: 5月中旬 (シリーズ企画の場合は開始時期)	変更後の予定:									
	実際の開催日: 平成12年5月13日 ~										
(8) 共催・後援	共催										
(9) 備考											
(10) 実施を終えてのコメント・特記事項	*生き物の貴重さと国際協力のすばらしさを「めだかの保護」という身近な話題を通じて子供たちに理解させることが出来た。 *当日は、JICAのパンフレットを配布すると共に、生物多様性保存に関するパネルセッションを設け、同分野におけるJICAの取り組みを紹介できた。										
(11) 次年度へ向けての課題・計画	計画無し										
(12) 添付物 実施に係る参考資料等有る場合には、併せて提出の上、記入。既に提出の場合は、該当公信番号を記入。											
(13) 経費報告	次年度以降の実施要領策定の参考とするため、資料作成費、会議費、広報・広告費について、事業実施にあたり必要な経費を調査したいと考えています。右記欄に実際に支出した各経費の概算を報告願います。	<table> <tr> <td>資料作成費</td> <td>243</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>1300</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>広報・広告費</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </table>	資料作成費	243	千円	会議費	1300	千円	広報・広告費		千円
資料作成費	243	千円									
会議費	1300	千円									
広報・広告費		千円									

IV. センター施設の管理・運営業務

1. 宿泊管理と実績

神奈川国際水産研修センターでは、研修員の宿泊できる個室は32室。平成12年度の宿泊延人日の実績は6680人日で、入館率は55.5%（平成11年度は57.1%）であった。宿泊利用実績は資料1のとおりである。

2. 施設の管理・運営

東京ビジネスサービス株式会社と建物等管理業務請負契約を締結し、施設の管理・運営にあたっている。業務分野はフロント、設備、守衛、清掃、食堂経営である。

3. 施設の整備

施設整備として次の工事を行った。

センター別棟（図書室・コンピュータ室前）の外壁漏水防止工事。

12年度宿泊利用実績

(機関名：神奈川県産水産研修センター)

コース名	人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人日)	単価(円)	宿泊料収入(千円)
小型漁船の船体・機関保守(継続)	7	119	77											196	5,170	1,013,320
淡水養殖(継続)	6	180	84	78										342	5,170	1,768,140
持続的な資源利用のための沿岸漁業(継続)	5	85	100	100										285	5,170	1,473,450
港湾工学	14		107	53										160	5,170	827,200
漁獲物処理	8			206	248	248								702	5,170	3,629,340
海水養殖	5				145	155	70	120	10					500	5,170	2,585,000
沿岸水産資源の管理行政	10				220	30								250	5,170	1,292,500
漁業協同組合	10					250	300	310	20					880	5,170	4,549,600
水産食品品質保証	8						160	168	232	112				672	5,170	3,474,240
漁村における女性指導者養成	9								144	112				256	5,170	1,323,520
小型漁船の船体・機関保守	6										102	102	90	294	5,170	1,519,980
水産開発セミナー	9										160	198		358	5,170	1,850,860
漁港及び流通市場運営セミナー	12										204	180		384	5,170	1,985,280
淡水養殖	8											21	244	265	5,170	1,370,050
持続的な沿岸漁業	4												108	108	5,170	558,360
集団・特設研修員宿泊日		384	368	437	613	683	530	598	406	224	466	501	442	5,652	5,170	29,220,840
個別研修員宿泊日		171	93	112	93	80	35	21	1	0	68	76	130	880	5,170	4,549,600
旅行研修員															5,170	0
その他宿泊者日		10	13	7	13	16	10	23	6	9	4	8	9	128	6,184	791,552
高校生国際協力体験						16								16	1,940	31,040
高校生国際協力体験引率者						4								4	5,428	21,712
宿泊者計(人日)：A		1,588	474	556	719	799	575	642	413	233	538	585	581	6,680		
宿泊可能人数(人日)：B	33	990	1,023	990	1,023	1,023	990	1,023	990	1,023	1,023	924	1,023	12,045		
入館率(A/B×100)		160	46	56	70	78	58	63	42	23	53	63	57	55		
宿泊料収入(千円)		2,931,190	2,463,762	2,881,618	3,730,412	4,096,406	2,982,890	3,342,462	2,141,294	1,213,736	2,785,516	3,032,562	3,012,896	34,614,744		34,614,744

地域別・コース別研修員受け入れ実績（平成12年度まで）

国名	普及	漁実	漁技	沿岸	漁理	魚学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	漁管	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	造品	熱帯	合計
アジア地域	184	33	8	4	63	12	12	92	15	48	16	9	12	25	30	15	5	21	27	19	25	2	3	3	1	8	1	8	0	1	0	3	0	705
大洋州地域	11	31	5	3	9	3	1	10	7	5	35	0	9	0	4	3	1	2	17	0	3	1	2	1	2	3	1	0	0	3	0	0	9	181
アフリカ地域	67	65	12	12	18	5	4	35	13	28	38	1	2	7	8	6	10	0	8	0	2	3	7	2	4	2	5	0	0	3	0	0	367	
中南米地域	62	50	18	7	35	13	16	45	14	87	33	8	21	14	10	4	7	2	15	0	6	6	1	3	3	2	4	0	0	0	0	2	0	488
中近東・ヨーロッパ地域	35	15	9	2	13	5	5	10	5	31	12	1	7	8	7	8	8	8	13	0	11	0	1	2	0	1	1	0	3	2	13	3	0	239
合計	359	194	52	28	138	38	38	192	54	199	134	19	51	54	59	36	31	33	80	19	47	12	14	11	10	16	12	8	3	9	13	8	9	1980

【註】

(研修コースの名称)

普及：沿岸漁具漁法普及
 漁実：沿岸漁具漁法（実技）
 漁技：沿岸漁業技術
 沿岸：沿岸漁業技術普及
 漁理：沿岸漁具漁法（理論）

漁学：漁具漁法学

設計：漁具開発設計

漁協：漁業協同組合

組合：漁業協同組合（インテンシブ）

養殖：養殖一般

機関：小型漁船の船体・機関保守

漁獲：漁獲物処理

品質：水産食品品質保証

開発：水産開発セミナー（94年は「水産政策行政セミナー」で実施）

資源：水産資源管理セミナー

漁港：漁港及び流通施設設計管理セミナー

造船：造船経営管理セミナー（95年は「漁港施設運営管理セミナー」で実施）

船舶：船舶安全・海洋汚染防止

水道：上水道供給システム維持管理

港湾：港湾工学

海水：海水養殖

持続：持続的資源利用のための沿岸漁業

漁管：沿岸水産資源の管理行政

海事：海事国際条約及び船舶安全検査

漁市：漁港／市場の計画と管理

漁村：漁村における女性指導者養成

航路：I・J・P航路理没対策

漁船：小型漁船の機関保守

計画：アルバニア水産開発計画

造品：造船と品質保証制度

熱帯：熱帯沿岸資源管理

国別・コース別受け入れ実績

国別・コース別研修員受け入れ実績 (アジア地域)

国名	普及	漁業	漁技	沿岸	強理	漁学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	沿岸	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	造船	熱帯	合計
バンダラデシユ	1			1	7	1	2	9	1	4	3	1	3	4	2	2		1	4			2	1											47
ミヤンマー	15	1			3	1	1	3		2				2	1							1												30
カンボディア	1																																	4
中国	1	1		1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	4	3	2						3				1	1							24
インド	8	2		1			1	3			1				3			2																21
インドネシア	43	2	2		3	2		12		6		4	1	4	1	1		5	5		4				2								97	
大韓民国					3		2									1																		6
マレーシア	22	5	1		11	2	1	8	2	5	1	2	1	2	2	2	1	3	2	19	1				2								97	
モルディブ	2				3	2					1	1	2	1					1						1								14	
ネパール										1																								2
パキスタン	8			1			1			3	3		1		4			1	1			2												25
フィリピン	19	6	4		12			17	1	9	2	1		2	6	2	1	2	3	3	1	1	1	1	1	1								95
シンガポール	10	3																																15
スリ・ランカ	23	4		2	8	1	2	10	4	7	4		1	4	4	2	2	6			5												88	
タイ	29	9			10	2	3	27	5	10	1		1	6	6	4	1	4	4			1	2		1	1	1	1					129	
ヴィエトナム	2												1	1	1	1		1	1		2				1								9	
ラオス																																		2
合計	184	33	8	4	63	12	12	92	15	48	16	9	12	25	30	15	5	21	27	19	25	2	3	3	1	8	0	1	0	3	0	705		

国別・コース別研修員受け入れ実績 (大洋州地域)

国名	普及	魚美	魚技	沿岸	魚理	魚学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	沿管	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	造船	熱帯	合計	
フィジー	1	10	3		4		1	2		2	7					1		1	4			2					1							38	
キリバス		1						1	1		6	2							1														1	12	
ミクロネシア		2							1		2	2			2										1								2	12	
バプア・ニューギニア	2	13	1	1	5	1		4	4	3	13							1	4				2										54		
ソロモン		2				2		2			1								2				1								1		10		
トンガ	5	2	1					1			1	2			1				2					1		1							2	16	
トカラバル					1						1	1																						1	3
ヴァヌアツア		1									1																							1	2
サモア		3									1								4			1												9	
マーシャル諸島					1						1																							2	
ナウル									1			2																						3	
ニウエ											1																							1	
クック諸島															1																				
パラオ																									1									2	
合計	11	31	5	3	9	3	1	10	7	5	35	0	9	0	4	3	1	2	17	0	3	1	2	1	2	3	1	0	0	3	0	0	9	181	

国別・コース別研修員受け入れ実績 (アフリカ地域)

国名	普及	魚業	漁技	沿岸	漁理	魚学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	沿岸	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	造船	熟練	合計	
ベナン	1	1	2	2				2		6	1					2						1	1									19			
カメルーン			2							4	1															1							8		
ガーボ・ヴェルデ		1																								1							3		
コモロ		4			1						6																						11		
赤道ギニア		3	2	2							3		1	1											1								12		
エリトリア											1														1								3		
ガボン	1	1													1																		3		
ガンビア		8	1		1						6																						3		
ガーナ		3	5					2														2											16		
ギニア		2						2	3		1												1										14		
ギニア・ビサウ		2									1														1								12		
コートジボアール	8	1							1				1	1	1		3																3		
コンゴ																																		16	
ケニア	14	2			1	1		9	6	4					1							1											1		
マダガスカル							1															1												39	
マラウイ		1																																3	
モーリタニア	1	3			1			1		10																								13	
モーリタニア		2					1				1									4														11	
モザンビーク		2			1															1														7	
ナミビア																																		6	
ナイジェリア	19	1			1																													1	
サントメ・プリンシペ		3	2		1	1		7			4	1																						33	
セネガル		6	1	4				2	1		4																							12	
セシエル		3	1	1			2																1											27	
シエラ・レオネ	1	1			1																													8	
ソマリア	3	6	1		3			5																										4	
スーダン	8	1			1						4																							22	
タンザニア	8	6		2	8	1		2	1		1																							10	
トーゴ																																			32
ウガンダ								2			1																								3
ザンビア					1			1		2																									3
ジブチ																																			5
象牙海岸																																			6
合計	67	65	12	12	18	5	4	35	13	28	41	1	2	7	8	6	10	0	8	0	3	3	7	2	4	2	5	0	0	0	0	0	368		

国別・コース別研修員受け入れ実績 (中南米地域)

国名	普及	魚夷	魚実	漁技	沿岸	漁理	魚学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	船管	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	造船	熟帯	合計	
アルゼンティン	1					3	1	2			7				3		1			2				1										21		
アンチグア												1																							1	
バルバドス	1																																		1	
ベリーズ											1																								1	
ボリビア									2		1					1								1											5	
ブラジル	5	1				5	5	1	8	2	9	1	1	1	5	1			2	1														49		
チリ	2	2				2		3	1	3	3	2	2	3	5				2															28		
コロンビア	6	5	4	1	1	1	1	2	8	1	5	2	2	1				5					1											46		
コスタ・リカ	1			1					1			1	1	1				1					1											7		
キューバ				1	1	2				1	3			2																					10	
ドミニカ共和国				3						1	1	2		1																					10	
エクアドル	12					2			2	1	2						1																		20	
エル・サルバドル				1					1	3													1												6	
グレナダ						1						1																							4	
グアテマラ				1							1																								2	
ガイアナ	2	3										3						1	2																2	
ハイチ						2			1			1																							12	
ホンジュラス				1					2		3	1																							4	
メキシコ	16	12				4			8		34	1	1	1						3			1	1										9		
ニカラグア	2									1	1	6	1	1										2											16	
パナマ	5	2				1			2	2	4	1	1																						19	
ペルー	8	14	6	3	10	5	2	2	6	1	8	10	1	4	3				2				1											85		
セント・クリストファー・ネイビス						2						1																							3	
セント・ルシア						1																														3
セント・ヴィンセント						3			1	1																										5
スリナム						1					1																									2
トリニダード・トバゴ	2																																			4
ヴェネズエラ	1					2			1		2			2	1																				9	
ウルグアイ				2				1	2	1				1	4	2	1		2																17	
ドミニカ				1	1												1							1												4
合計	62	50	18	7	35	13	16	16	45	14	87	33	8	21	14	10	4	7	2	15	0	6	6	1	3	3	2	4	0	0	0	2	0	488		

国別・コース別受け入れ実績

国別・コース別研修員受け入れ実績 (中近東・ヨーロッパ地域)

国名	普及	魚獲	漁技	沿岸	魚理	魚学	設計	漁協	組合	養殖	機関	加工	漁獲	品質	開発	資源	漁港	造船	船舶	水道	港湾	海水	淡水	持続	沿管	海事	漁市	漁村	航路	漁船	計画	産品	熟練	合計
アルジェリア			1	1															2														4	
アルバニア																																		13
バハレーン							1			1	1																							4
エジプト			2	2	2	2	3			4	5																							45
イラク																																		1
イラン			19	3		3				1	2																							1
クウェイト																																		37
レバノン																																		1
リビア																																		3
マルタ																																		3
モロッコ																																		1
オマーン			4	1	2	1	1	1	2	6	2																							29
カタール																																		8
シリア																																		2
チュニジア			2	1		1																												6
トルコ			10	2	1	1																												18
イエメン																																		37
ポルトガル																																		8
ユーゴスラヴィア																																		1
サウディ・アラビア																																		2
パレスチナ																																		11
合計	35	15	9	2	13	5	5	10	5	31	13	1	7	8	7	8	8	8	13	0	11	0	2	2	0	1	0	3	0	13	3	0	238	

地域別・年度別研修員受け入れ実績（平成12年度まで）

国別	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	合計
アジア地域	14	12	15	8	15	14	12	11	12	9	9	6	8	17	10	15	12	22	25	16	25	24	23	13	10	13	11	10	8	6	8	12	14	25	23	29	31	60	47	51	705
大洋州地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	4	1	4	4	4	4	9	4	8	3	7	6	6	3	4	7	5	10	14	13	10	14	25	181	
アフリカ地域	0	2	1	7	1	2	4	4	5	3	6	9	4	5	8	2	5	6	5	6	6	7	10	12	13	17	18	19	19	13	15	7	6	12	23	20	10	11	19	26	368
中南米地域	0	0	0	0	0	4	3	4	3	10	9	5	5	6	3	9	10	18	11	13	15	16	16	20	14	15	13	14	14	17	16	12	13	18	29	31	26	29	31	488	
中近東・ヨーロッパ地域	0	2	2	0	2	1	3	3	4	3	2	1	1	2	4	2	3	4	5	9	1	2	4	4	8	6	5	8	6	5	5	7	6	4	8	14	15	19	23	35	238
合計	14	16	18	15	18	21	22	22	24	25	26	22	18	31	27	30	34	51	50	48	51	53	62	53	53	54	54	57	53	47	47	46	45	59	82	106	100	126	132	168	1980

国別・年度別研修員受け入れ実績

国別・年度別研修員受け入れ実績（アジア地域）

国別	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	合計	
バンダラデシュ														1	1			1	3	2	3	2				1	1	1	1						3	2	1	3	5	1	4	47
ミャンマー		6						1	1	1	1	1	1					3	2	1	1	1											3	4							1	30
カンボディア														1																												4
中国						1															2						1										1				2	4
インド					1	1		2	1			1	1	2						1	1	1								1		1				1	2	3	5		5	24
インドネシア	6	3	4	2	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	5	5	2		2	2		1	1			1	4	2	2	3	3	3	6	5		2	97	
大韓民国																				1	2	2																1			6	
マレーシア			2		2	2	3	2	2	2	1		2	2		2		2	5	3	4	1	2	1	3	3	2	2		1	2	1	3	1	7	5	9	4	12	97		
モルディブ						2																1	1	1	1		1			1								1			14	
ネパール																																										2
パキスタン	7																1																									2
フィリピン					2	4	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	5	5	2	3	4	6	4	1	2	1	3	2	1	2	2	4	5	2	5	1	4	4			6	95
シンガポール							1	1	1	1	1				2	2		2								1	1	1														15
スリ・ランカ	2	3	2	2			1	1	1	1	1	1	1	3	1	3	2	3		3	3	4	4	3	2	2	1	1							3	1	3	5	8	8	88	
タイ	1	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	5	3	7	7	5	5	2	2	2	2	1	1	2	2	3	4	5	4	5	7	9	9	129	
ヴェトナム	1													1																							2	1			9	
ラオス																																										2
合計	14	12	15	8	15	14	12	11	12	9	9	6	8	17	10	15	12	22	25	16	25	24	23	13	10	13	11	10	8	6	8	12	14	25	23	29	31	60	47	51	705	

国別・年度別研修員受け入れ実績

国別・年度別研修員受け入れ実績(大洋州地域)

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	合計					
フィジー															1				1	1	1	2	4	3	2	1		1	1	1	2	1		2	2	3	2	2	3	2	3	2	39			
キリバス																								3					1	1				1	1	2				1	3	13				
ミクロネシア																									1			2							3	2	2			1	4	16				
バブア・ニューギニア																2			1	1	1	1	3	1	4	2	2	4	4	2	1	3	2	2	5	5	2	4	1	54						
ソロモン諸島																				1	1	1				1						2						1	2	2	12					
トンガ													1	1	1	1	1	2	1							1							1		1	1			1	1	5	19				
トウヴァル																											1								1						1	1	4			
ヴァヌアツ																																										1	3			
サモア																1	1	1																									2	11		
クック諸島																																												1	1	
パラオ																																												3	3	
マーシャル諸島																																												1	3	
ナウル																																													2	2
ニウエ																																													1	1
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	4	1	4	4	4	4	4	9	4	8	3	7	6	6	6	3	4	7	5	10	14	13	10	14	25	181				

国別・年度別研修員受け入れ実績

国別・年度別研修員受け入れ実績 (アフリカ地域)

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	合計																
ベナン												1																																													
カメルーン																																																									
カーボ・ヴェルデ																																																									
コモロ																																																									
赤道ギニア																																																									
エリトリア																																																									
ガボン																																																									
ガンビア																																																									
ガーナ																																																									
ギニア																																																									
ギニア・ビサオ																																																									
コートジボアール																																																									
コンゴ																																																									
ケニア																																																									
マダガスカル																																																									
マラウイ																																																									
モーリタニア																																																									
モーリシャス																																																									
モザンビーク																																																									
ナイジェリア																																																									
ナミビア																																																									
サントメ・プリンシペ																																																									
セネガル																																																									
セイシェル																																																									
シエラ・レオーネ																																																									
ソマリア																																																									
スーダン																																																									
タンザニア																																																									
トーゴ																																																									
ウガンダ																																																									
ザンビア																																																									
ジブチ																																																									
象牙海岸																																																									
合計	0	2	1	7	1	2	4	4	5	3	6	9	4	5	8	2	5	6	5	6	6	7	10	12	13	17	18	19	19	13	15	7	6	12	23	20	10	11	19	26	19	19	2								368						

国別・年度別研修員受け入れ実績

国別・年度別研修員受け入れ実績 (中南米地域)

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	合計											
アルゼンティン																							1	1								1	2	1	2	3	2	1	1	21											
アンティグア																																											1								
バルバドス																																												1							
ベリーズ																																													1						
ボリヴィア																									1	1									1										5						
ブラジル										2	1	1	1	2	3	3	2	1	2	1	4	1	1	2	1	2	1	2	3	2	3	2	3	2	1	2	3	2	2	3	2	3	2	49							
チリ						1							2			1	3	1		1						1	1	3	5	2	1	28																			
コロンビア									1	1	1	1	1			1	1	1	3	1	4	4	2	2	1	2	2	2	1	4	2	46																			
コスタ・リカ								1								1	1																											7							
キューバ																																														10					
ドミニカ共和国																																														10					
エクアドル						2	2	1		2	1	1	1	2										1																						20					
エル・サルバドル																																															6				
グレナダ																																															4				
グアテマラ																																																2			
ガイアナ										1																																						12			
ハイティ																																																4			
ホンジュラス																																																9			
メキシコ							1	2	1	1	5	2	1	2	5	5	9	5	6	6	5	5	2	2	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	3	1	4	85											
ニカラグア																																																16			
パナマ																																																19			
ペルー																																																	85		
セント・クリストファ・ネイヴィース																																																	3		
セント・ルシア																																																	3		
セント・ヴィンセント																																																		5	
スリナム																																																		2	
トリニダード・トバゴ																																																	4		
ヴェネズエラ												1																																					9		
ウルグアイ																																																		17	
ドミニカ																																																			4
合計	0	0	0	0	0	4	3	4	3	10	9	5	5	6	3	9	10	18	11	13	15	16	16	20	14	15	13	14	14	17	16	16	12	13	18	29	31	26	29	31	29	31	29	31	488						

国別・年度別研修員受け入れ実績

国別・年度別研修員受け入れ実績 (中近東・ヨーロッパ地域)

国名	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	0	合計							
アルジェリア																											1						1			1		1				4						
アルバニア																																											13	13				
バハレーン																														2						1	1					1	5					
エジプト																					2						1	1	1	1	1	3			6	6	7	9	6		6	45						
イラク								1																																			1	1				
イラン	2	2		1	1	1	1	2	2	1	1					1	2	2	2				4	1	1	1											2	2	3	1	37	37						
クウェイト																										1																		1	1			
レバノン							1	1	1																																				3	3		
リビア																					3																								3	3		
マルタ																																														1	1	
モロッコ																								2	2	2	2	3	2	1				3	1		3	1		2	2	5	29	29				
オマーン																				1									1	1	1							1			1	1	2	8	8			
カタール																													1	1																2	2	
シリア						1									1				1								1	1	1																	6	6	
チュニジア																				1						2	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1						4	18			
トルコ							1	1	1		1		1	1	4	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	3	5	2	3	5	2	38	38				
イエメン																				1							1	1	1											2					7	7		
ポルトガル																													1																		1	1
ユーゴスラヴィア																							1				1																			2	2	
サウディ・アラビア																																			1	1	3	1	1	1	3				11	11		
パレスチナ																																									1	1			1	3	3	
合計	0	2	2	0	2	1	3	3	4	3	2	1	1	2	4	2	3	4	5	9	1	2	4	4	4	8	6	5	8	6	5	5	7	6	4	8	14	15	19	23	35	238	238					

平成12年度 個別研修員受入実績

番号	新/経	国名 国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
1	新規	ラオス	個別一般	一般研修員	淡水魚養殖(地方枠) 国内・管理課 水産	淡水魚養殖	Mr.Munsouphom BOUNHONG	01.03.29~01.10.27 213
2	新規	スリ・ランカ	個別一般	一般研修員	スリ・ランカ個別一般・民間技能者研修 アジア二・計画課 水産	漁船海洋工学	Mr.BALASOORIYA KANKANAMALA GE M.Pemalal	01.01.09~01.05.13 125
3	新規	トンガ	個別一般	一般研修員	トンガ個別一般・民間技能者研修 アジア二・計画課 水産	マグロ資源調査	Mr.TAUNGAKA Taniela Kofe	01.03.29~01.05.15 48
4	新規	セント・ヴィンセント	個別一般	一般研修員	セント・ヴィンセント個別一般 中南米・計画課 水産	製氷・冷蔵機械の制御・維持管理	Mr.Lorenzo Mcwellington GEORGE	00.11.02~00.12.08 37
5	新規	サウジアラビア	個別一般	一般研修員	サウジアラビア個別一般研修 アフリカ・計画課 水産	漁業管理	Mr.Abdulaziz A.M. AL-YAHYA	00.07.26~00.08.30 36
6	新規	チュニジア	個別一般	一般研修員	チュニジア個別一般・民間技能者 アフリカ・計画課 海運・船舶	船舶エンジンと機器の保守	Mr.Anis BOUHLEL	01.03.29~01.05.02 35
7	新規	ジブチ	個別一般	一般研修員	ジブチ個別一般・民間技能者研 アフリカ・計画課 港湾	港湾管理・運営	Mr.Mohamed MOUSSA ABAR	00.05.16~00.05.27 12
8	新規	インドネシア	カウンタパート	一般研修員	船員教育支援プロジェクト アジア一・東南了課 海運・船舶	教育機材保守整備1	Ms.SURSINA	00.10.16~00.11.17 33
9	新規	インドネシア	カウンタパート	一般研修員	インドネシア多産類種育苗生産技術 森林・水産環境協力課 水産	海水魚の種苗生産とマーケティング	Mr.DARMANSYAH	00.06.13~00.09.19 99
10	新規	インドネシア	カウンタパート	一般研修員	インドネシア多産類種育苗生産技術 森林・水産環境協力課 水産	魚病	Ms.DES Roza	00.10.03~00.12.19 78
11	新規	インドネシア	カウンタパート	一般研修員	インドネシア多産類種育苗生産技術 森林・水産環境協力課 水産	仔魚の栄養学的研究技術	Mr.GIRI Nyoman Adiasmara	00.08.14~00.10.24 72
12	新規	インドネシア	カウンタパート	一般研修員	インドネシア淡水養殖振興計画 森林・水産環境協力課 水産	淡水養殖	Mr.MASKUR	01.03.27~01.07.10 106

番号	新/舊	国名 国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
13	新規	インドネシア	カウンタパート 準高級研修員	カウンタパート 準高級研修員	淡水養殖振興計画 森林・水産環境協力課 水産	淡水養殖振興	Mr.Yusuf M.SUGILAR	01.03.27～01.04.07 12
14	新規	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	マレーシア水産資源・環境研究計画 森林・水産環境協力課 水産	マングローブ生態系	Mr.Saberi Bin OTHMAN	00.06.20～00.07.20 31
15	新規	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	水産資源・環境研究計画 森林・水産環境協力課 水産	海洋汚染及び毒性学	Mr.Ahmad Bin ISMAIL	00.08.01～00.09.12 43
16	新規	マレーシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	マレーシア水産資源・環境研究計画 森林・水産環境協力課 水産	生物多様性(マクロベントス)	Mr.AZIZ Bin Arshad	00.09.06～00.11.25 81
17	新規	フィリピン	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	チーム派遣「船舶検査能力向上」 アジア・東南了課 海運・船舶	船舶検査能力の向上	Mr.Jovito G.TAMAYO	01.03.26～01.04.21 27
18	新規	ラオス	カウンタパート 準高級研修員	カウンタパート 準高級研修員	ラオス養殖改善・普及計画 森林・水産環境協力課 水産	水産一般	Mr.Chanthaboum SIREMANOTHAM	00.11.08～00.11.22 15
19	新規	ミクロネシア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	ミクロネシア漁業訓練計画 森林・水産環境協力課 水産	小型漁船の機関保守	Mr.Alex M.RAIUKLUR	01.01.09～01.05.12 124
20	新規	トンガ	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	海水取水システム改良計画 無償・業務四課 水産	養殖関連設備機器の保守整備	Mr.Sioeli Kefukefu PASIKALA	00.06.10～00.08.08 60
21	新規	ニカラグア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	牧之内員治 中南米・中米カリブ課 水産	海水養殖コース	Mr.FLUTSCH Caracas Martin Douglas	00.07.30～00.10.05 68
22	新規	セルシニア	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	ビュフォーオート水産複合施設建設 無償・業務四課 水産	冷蔵・製氷施設の運転・保守管理 漁港施設の管理運営	Mr.Anthony Munroe Russel MONDESIR	00.11.13～00.12.07 25
23	新規	セント・ヴィンセント	カウンタパート 準高級研修員	カウンタパート 準高級研修員	深川元 中南米・中米カリブ課 水産	水産物食品検査	Mr.Harry Martin Franklin MURPHY	00.11.05～00.11.15 11
24	新規	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	カウンタパート 一般研修員	トリニダード・トバゴ漁業訓練計画 森林・水産環境協力課 水産	持続的資源利用のための沿岸漁業	Mr.Joseph M.JAMES	01.02.27～01.06.24 118

番号	新/巻	国名	国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体日数
25	新規	トリニダード・トバゴ	トリニダード・トバゴ	カウンタパート 一般研修員	ト	トリニダード・トバゴ海産物訓練計画 森林・水産環境協力課 水産	水産加工	Mr.Calvin Ricardo ALEXANDER	01.01.29~01.03.13 44
26	新規	チリ	チリ	カウンタパート 一般研修員	ト	チリ貝類増養殖開発計画 森林・水産環境協力課 水産	マガキ・ホタテガイの流通及び 中小企業開発政策	Mr.PEREZ CASAS del Valle Nelson Osvaldo	00.05.08~00.07.07 61
27	新規	チリ	チリ	カウンタパート 一般研修員	ト	チリ貝類増養殖開発計画 森林・水産環境協力課 水産	貝類増養殖と海草類の養殖	Mr.BARRIA VELASQUEZ Claudio Andres	00.07.17~00.09.10 56
28	新規	コロンビア	コロンビア	カウンタパート 一般研修員	ト	川村軍蔵、川津浩嗣 中南米・南米課 水産	魚類再生産	Mr.Carlos Arturo IREGUI CASTRO	01.02.04~01.02.27 24
29	新規	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ	カウンタパート 一般研修員	ト	番地亨勝 中南米・南米課 水産	沿岸漁業漁具漁法	Mr.Julio Cesar VASQUEZ	00.08.15~00.09.14 31
30	新規	トルコ	トルコ	カウンタパート 一般研修員	ト	トルコ黒海水域増養殖開発計画 森林・水産環境協力課 水産	魚類生理学/種苗生産技術	Ms.Cennet USTUNDAG	00.08.06~00.10.26 82
31	新規	トルコ	トルコ	カウンタパート 一般研修員	ト	トルコ黒海水域増養殖開発計画 森林・水産環境協力課 水産	水産養殖管理技術	Mr.Yilmaz BEKIROGLU	00.10.04~00.10.25 22
32	新規	トルコ	トルコ	カウンタパート 一般研修員	ト	トルコ黒海水域増養殖開発計画 森林・水産環境協力課 水産	魚類生理学/種苗生産技術	Mr.Yilmaz CIFTCI	01.01.16~01.03.27 71
33	新規	モロッコ	モロッコ	カウンタパート 一般研修員	ト	モロッコ高等海事学院(須藤信行専門家) 社協・社協二課 海運・船舶	船員教育(機関)	Mr.FARRAH Mustapha	00.07.26~00.08.30 36
34	新規	モロッコ	モロッコ	カウンタパート 一般研修員	ト	モロッコ高等海事学院(大前正也専門家) 社協・社協二課 海運・船舶	船員教育(GMDSS)	Mr.HRIOUIL El Houssine	00.07.26~00.08.30 36
35	新規	モロッコ	モロッコ	カウンタパート 一般研修員	ト	高等海事学院(須藤信行専門家) 社協・社協二課 海運・船舶	船員教育(航海/船舶建造他)	Mr.DAFIR KHALIL	00.10.02~00.11.07 37
36	新規	モロッコ	モロッコ	カウンタパート 一般研修員	ト	モロッコ高等海事学院 社協・社協二課 海運・船舶	船員教育(機関)	Mr.EL HAD KHALID	00.10.02~00.11.07 37

番号	新/継	国	名	形	態	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研 修 科 目	研 修 員 氏 名	受入期間(実績) 全 体 日 数
37	新規	モロ	コ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	モロコシ水産専門技術訓練センター 森林・水産環境協力課	漁獲物処理	Mr.Hannane LAHOUCINE	00.05.29~00.09.03 98	
38	新規	モロ	コ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	モロコシ水産専門技術訓練センター 森林・水産環境協力課	漁獲物処理	Mr.Thaoui KHALID	00.07.20~00.08.27 39	
39	新規	テュ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	テュニア漁業訓練計画 森林・水産環境協力課	ディーゼル機関の保守・整備	Mr.Mohamed ESSOUID	00.09.05~00.10.20 46	
40	新規	テュ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	テュニア漁業訓練計画 森林・水産環境協力課	漁獲物処理	Mr.GRAYAA Mohamed Ben Sadok	00.05.30~00.09.03 97	
41	新規	テュ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	テュニア漁業訓練計画 森林・水産環境協力課	持続的資源利用のための沿岸漁業	Mr.BOUCHNAK Mohamed	01.02.26~01.06.24 119	
42	新規	テュ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	テュニア漁業訓練計画 森林・水産環境協力課	小型漁船の機関保守	Mr.BELAIBA Abdennaceur	01.01.08~01.05.13 126	
43	新規	ガ	ン	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	水産物流通施設整備計画 無償・業務四課 水産	冷蔵・製氷施設の運営・保守管理	Mr.Abdoulie E.NJIE	00.11.07~00.12.19 43	
44	新規	マ	ラ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	マラウイ・マラウイ湖生態総合研究 アフリカ・アフリカ課 水産	魚類生態学	Mr.Davie Yauma MWAFULIRWA	00.05.26~00.10.10 138	
45	新規	マ	ラ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	マラウイ在来種増養殖技術開発計画 森林・水産環境協力課 水産	水産行政	Mr.Kachinjika ORTON Malion	01.03.08~01.03.25 18	
46	新規	マ	ラ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	マラウイ在来種増養殖技術開発計画 森林・水産環境協力課 水産	淡水養殖一般	Mr.Lapkin Ernest CHIKOKO	01.02.21~01.06.17 117	
47	新規	ギ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	零細漁業開発 農調・林業水産調査課 水産	沿岸漁業技術	Mr.Thierno Aliou DIALLO	00.09.18~00.10.07 20	
48	新規	ギ	ニ	カウ ン タ パ ー ト 一 般 研 修 員	零細漁業開発 農調・林業水産調査課 水産	内水漁業技術	Mr.Siba TOUPOU	00.09.18~00.10.07 20	

番号	新/規	国名 国際機関名	形待	態遇	プロジェクト名・専門家名 関連部課・分野分類	研修科目	研修員氏名	受入期間(実績) 全体的日数
49	新規	ギニア	カウンタパート 一般研修員	津守克平 アフリカ・アフリカ課 水産	水産開発セミナー	Mr.FODE Mamoudou Camara	01.01.08~01.02.25 49	
50	新規	ギニア	カウンタパート 一般研修員	第4次小規模漁業振興計画 無償・業務四課 水産	冷蔵・製氷施設の運転・保守管理	Mr.Conte LAMINE	01.01.15~01.02.21 38	
51	新規	マダガスカル	カウンタパート 一般研修員	マダガスカル北西部養殖振興計画 森林・水産環境協力課 水産	エビ養殖(池中養殖)	Mr.Jean Harimonjy RAKOTONA	00.08.30~01.01.30 154	
52	新規	モーリタニア	カウンタパート 一般研修員	水産資源管理開発計画 農調・林業水産調査課 水産	資源解析	Mr.ABDOULAYE Wague	00.08.03~00.08.23 21	
53	新規	モーリタニア	カウンタパート 一般研修員	水産資源管理開発計画 農調・林業水産調査課 水産	資源調査	Mr.Mohamed El Moustafa Ould BOUZOUMA	00.07.09~00.07.28 20	
54	新規	モーリシヤス	カウンタパート 一般研修員	モーリシヤス沿岸資源・環境保全 森林・水産環境協力課 水産	沿岸細菌学	Ms.BASANT RAI Yajoshi	00.08.15~00.09.19 36	
55	新規	モーリシヤス	カウンタパート 一般研修員	モーリシヤス沿岸資源・環境保全 森林・水産環境協力課 水産	魚類養殖管理技術	Mr.Bhudoeye HANSDHWAZSING	00.05.16~00.08.03 80	
56	新規	セネガル	カウンタパート 一般研修員	漁業調査船建造計画 無償・業務四課 水産	水産資源調査	Mr.Djiby THIAM	01.03.31~01.06.19 81	
57	新規	リトアニア	カウンタパート 一般研修員	横川次寛 アフリカ・中東欧州課 水産	淡水養殖及び養殖用水の再利用 と評価システム	Mr.Egidijus LELIUNA	00.10.03~01.03.17 166	

